

平成 2 5 年 度

玉野市各会計歳入歳出決算審査意見書

（ 玉野市基金運用状況審査意見書
付・ 玉野市公営企業会計決算審査意見書 ）

玉野市監査委員

玉 監 第 6 号

平成26年8月27日

玉野市長 黒 田 晋 殿

玉野市監査委員 山 辺 貴久男

玉野市監査委員 三 宅 一 典

平成 25 年度玉野市決算審査意見書について

地方自治法第 233 条第 2 項の規定により，審査に付された平成 25 年度玉野市一般会計，各特別会計歳入歳出決算及び同法第 241 条第 5 項の規定による基金運用状況並びに地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定による総合病院玉野市立玉野市民病院事業会計，玉野市水道事業会計，玉野市下水道事業会計の決算審査を終了したので，次のとおり意見書を提出する。

目 次

一般会計及び特別会計	1
第1 審査の対象	3
第2 審査の期間	3
第3 審査の要旨及び結果	3
1 決算の総括	3
(1) 決算の規模	4
(2) 繰出金の状況	5
(3) 財政状況	6
(4) 健全化判断比率及び資金不足比率	8
2 一般会計	9
(1) 歳入	10
(2) 歳出	27
3 特別会計	48
(1) 国民健康保険事業	48
(2) 競輪事業	53
(3) 市立玉野海洋博物館事業	57
(4) 土地埋立造成事業	59
(5) 介護保険事業	61
(6) 後期高齢者医療事業	66
4 財産に関する調書	70
5 決算審査資料	72
基金運用状況	85
第1 審査の対象	87
第2 審査の期間	87
第3 審査の結果	87
公営企業会計	89
第1 審査の対象	91
第2 審査の期間	91
第3 審査の要旨及び結果	91
1 病院事業	92
2 水道事業	116
3 下水道事業	138

- (注) 1. 文中のポイントとは、パーセンテージ間または指数間の単純差引数値である。
2. 各表中の金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満を四捨五入した。このため計数が一致しない場合がある。
3. 比率は、原則として小数点第2位を四捨五入した。このため計数が一致しない場合がある。
4. 収入（納）率とは、調定額に対する収入済額の割合で、執行率とは、予算額に対する収入済額・支出済額の割合である。
5. 各表中比較増減の減は△印で表示した。

一般会計及び特別会計

第1 審査の対象

- 平成25年度 玉野市各会計歳入歳出決算書
- 平成25年度 玉野市各会計歳入歳出決算事項別明細書
- 平成25年度 実質収支に関する調書
- 平成25年度 財産に関する調書

第2 審査の期間

平成26年7月1日から8月1日まで

第3 審査の要旨及び結果

審査にあたっては、各会計歳入歳出決算書及び同付属書類が関係法令に適合して調製されているかどうかを確認し、これらの計数と会計管理者保管の諸帳簿、証書類の照合を行い必要に応じ関係職員の説明を求めるとともに、既に実施した例月現金出納検査、定期監査等の結果を参考とすることにより審査の適正を期したものである。

送付を受けた決算書及び付属書類は、関係法令に準拠して作成されており、計数も正確でその内容も適正であることを認めた。

1 決算の総括

・本市を取り巻く経済情勢

平成25年度の我が国経済をみると、「大胆な金融政策」、「機動的な財政政策」、「民間投資を喚起する成長戦略」の「三本の矢」による一体的な取組の政策効果から、家計や企業のマインドが改善し、消費等の内需を中心として景気回復の動きが広がっている。また、企業収益の増加から設備投資が持ち直しつつあり、雇用・所得環境が改善していく中で、景気回復の動きが確かなものとなることが見込まれる。

これは平成26年1月24日の閣議決定における平成25年度の経済動向についての記述であるが、地方の歳出をまかなうべき地方税は、リーマンショックによる景気後退により減少し、未だ回復しておらず、現在も財源不足が存在している。

このような経済情勢等の影響や景気の動向を踏まえると、本市を取り巻く歳入環境は今後も依然として厳しく、特に歳入の根幹をなす市税収入においては多くを見込むことは困難である。

また、歳出面では生活保護世帯数の増加や少子高齢化の進行に伴う扶助費(社会保障費)が年々増加するとともに、安全・安心のための基盤整備等への対処、社会資本の大量更新期の到来に伴う公共施設の維持更新費の増嵩などから、厳しい財政運営が今後も継続するものと見込まれる。

・公共施設の総合的な管理による老朽化対策の推進

今後、大量の公共施設等の更新時期が到来することが見込まれる中で、人口減少・少子高齢化等により、公共施設等の利用需要は変化していく。また、環境面への配慮や地域文化の継承という観点から、できるだけ現在の公共施設等を活かしていく工夫も必要である。

本市においても公共施設等の全体を把握し、計画的な更新・統廃合・長寿命化などにより財政負

担を軽減・平準化するとともに、公共施設等の最適な配置を実現することが求められる。

本市が将来に向けて持続的に発展していくためには、事務事業の選択と集中に加えて事務事業を厳選し、また執行方法についても効率性・効果性の観点から不断の見直しに努めるなど、確固とした方針の下、財政規律と投資のバランスが取れた持続可能な財政構造の確立に向け、より一層の努力をされることを強く要望する。

本市の基幹財源である市税は、法人市民税が前年度比で6,613万円（11.5%）の増収であり、市税全体でも77億6,954万円となり、前年度と比較して2,013万円、率にして0.3%の増収となった。

地方交付税においては、普通交付税は2億891万円（4.4%）の増収、特別交付税も1,079万円（1.7%）の増収となり地方交付税総額では2億1,970万円（4.1%）の増収となった。

国庫支出金は、地域の元気臨時交付金などにより、1億3,497万円の増収となり、県支出金については、震災対策農業水利施設整備事業費補助金の増等に伴って8,321万円の増収となった。

繰入金は、財政調整基金繰入金5億円、ふるさとづくり基金3,385万円の減により、前年度と比較して5億3,240万円、率にして63.8%の減収となった。

市債では、減収補てん債や一般単独事業債の減収等により2億9,259万円、率にして、11.7%の減収となった。

その結果、平成25年度の本市一般会計の歳入は前年度比2億534万円（0.9%）減少し、233億5,517万円となった。

また、歳出は前年度比1億4,207万円（0.6%）減少し、226億1,926万円となっている。

平成25年度の本市の市政運営に関しては経常経費の削減、事業評価による事業の見直しなどの行財政改革を継続実施する中で、総合計画に基づく都市基盤や生活環境の整備、教育の充実、福祉の増進など市民福祉の向上に向け、限られた財源を重点的、効率的に配分した行政サービスが図られており、概ね所期の成果が得られているものと思料される。

これら種々の施策を展開した結果、本年度の決算収支（形式収支）は、一般会計で7億3,591万円、特別会計（6会計）で9億9,977万円の黒字であり、一般・特別会計を合わせた決算額は17億3,567万円の黒字となっている。

なお、翌年度繰越財源を除く実質収支でも16億9,100万円の黒字となり、前年度比では3億8,469万円、2.3%の増加となっている。

(1) 決算の規模

平成25年度の一般・特別会計の決算の総括は、次頁の表のとおりであり収支差引1,735,673千円の黒字となっている。

一般・特別会計決算総括表

(単位：千円)

区 分	予 算 現 額	歳入決算額	歳出決算額	収支差引額 (形式収支)	翌 年 度 繰 越 財 源	実 質 収 支
一 般 会 計	25,615,523	23,355,166	22,619,259	735,907	44,673	691,234
特 別 会 計	27,641,651	27,506,381	26,506,615	999,766	0	999,766
合 計	53,257,174	50,861,547	49,125,874	1,735,673	44,673	1,691,000

一般会計では、歳入23,355,166千円（対前年度比0.9%減）、歳出22,619,259千円（対前年度比0.6%減）となっており、形式収支で735,907千円の黒字となり、これから翌年度へ繰り越すべき財源44,673千円を控除した実質収支においても691,234千円の黒字決算となっている。

特別会計（6会計）では、歳入27,506,381千円（対前年度比1.8%増）、歳出26,506,615千円（対前年度比1.3%増）となっており、形式収支で999,766千円の黒字となり、実質収支においても同額の黒字決算となっている。

この結果、一般・特別会計を合わせた実質収支で1,691,000千円の黒字となっている。

次に、一般会計と特別会計相互間の繰り入れ及び繰り出しにかかる重複額を控除した純計決算額は、次表のとおりである。

一般・特別会計純計決算額調

(単位：千円)

区 分	歳 入			歳 出			純 計 収 支
	決 算 額	重 複 計 算 控 除 額	差 引 純 計 決 算 額	決 算 額	重 複 計 算 控 除 額	差 引 純 計 決 算 額	
一 般 会 計	23,355,166	10,000	23,345,166	22,619,259	1,495,720	21,123,539	2,221,627
特 別 会 計	27,506,381	1,495,720	26,010,661	26,506,615	10,000	26,496,615	△ 485,954
合 計	50,861,547	1,505,720	49,355,827	49,125,874	1,505,720	47,620,154	1,735,673

本年度一般会計の純計収支は2,221,627千円の黒字であるが、特別会計は485,954千円の赤字となっている。一般・特別会計を合わせた純計収支の合計額は1,735,673千円の黒字である。

(2) 繰出金の状況

一般会計から特別会計に対する繰出金の内訳は、次表のとおりである。

繰 出 金 の 状 況

(単位：千円，%)

会 計 別	繰 出 金				計	24年度 実績額	比 較 増 減	
	事務費	建設費	公債費 財 源	その他			金 額	増減率
国民健康保険事業	113,737	0	0	279,274	393,011	413,008	△ 19,997	△ 4.8
海洋博物館事業	24,795	0	0	0	24,795	24,421	374	1.5
介護保険事業	887,025	0	0	0	887,025	861,966	25,059	2.9
後期高齢者医療事業	43,776	0	0	147,113	190,889	194,399	△ 3,510	△ 1.8
合 計	1,069,333	0	0	426,387	1,495,720	1,493,794	1,926	0.1

一般会計から特別会計に対する繰出金は1,495,720千円で、前年度比で1,926千円（0.1%）増加となっている。

(3) 財政状況

普通会計における財政収支の状況は、次表のとおりである。

財政収支比較表

区 分	25年度	24年度	23年度	24年度全国類似団体
財政力指数	0.590	0.599	0.613	(0.65)
経常一般財源比率(%)	91.9	90.4	91.5	94.0
経常収支比率(%)	97.0	97.4	96.1	90.2
減税補てん債・特例分及び臨時財政対策債を 経常一般財源収入額から除く 経常収支比率	107.8	108.5	104.4	(96.5)
公債費負担比率(%)	13.2	12.6	13.3	15.4
実質公債費比率(%)	8.5	8.7	8.6	10.3
将来負担比率(%)	53.2	65.3	63.6	58.2

*減税補てん債の発行は平成18年度で廃止されたが、経常一般財源に含めることができる市債として平成19年度で新たに減税補てん債・特例分の発行が認められた。

全国類似団体の数値は平均値を使用している。ただし、本表作成時において未公表のものは()で23年度の数値を使用した。

ア) 財政力指数

地方公共団体の財政基盤の強弱を示す指数で、標準的な行政活動に必要な財源をどれくらい自力で調達できるかを表しており、普通交付税の算定基盤となる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3か年平均値をいう。数値が高いほど財政力が強いとされている。

イ) 経常一般財源比率

基準財政規模に対する経常一般財源の割合をいう。この比率は、100%を超える度合いが高いほど経常一般財源に余裕があり、従って歳入構造に弾力性があるとされる。

ウ) 経常収支比率

税などの一般財源を、人件費や扶助費、公債費など経常的に支出する経費にどのくらい充当しているかをみることで、財政の健全性を判断し、この比率が低いほど財政構造の弾力性があるとされている。(減収補てん債特例分と臨時財政対策債を経常一般財源に加えた比率となっている。)

エ) 公債費負担比率

公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合を公債費負担比率といい、この比率が高いほど財政運営の硬直性の高まりを示すものである。

オ) 実質公債費比率

平成18年4月に地方債制度が「許可制度」から「協議制度」に移行したことに伴い、平成17年度決算から導入された財政指標で、起債に係る公債費のほか、企業会計の地方債償還に充当する繰出金や、債務負担行為残高など公債費に準ずる経費を含めて算定される。

過去3か年の平均値が18.0%を超えると、市債の借入が協議制から従来の許可制となり、25.0%を超えると市債の借入が一部制限される。また、35.0%を超えると財政再生団体に指定される。

カ) 将来負担比率

将来負担比率は、一般会計等が将来実質的に負担する債務であると考えられる将来負担額から充当可能財源等を控除した額を標準財政規模で除した比率(基準財政需要額に算入される額は、それぞれから控除する。)である。

いわゆるストックの指標として新たに設けられたもので、地方債等の負担の重さをその残高で示す指標である。

標準的行政需要に対する過去3か年間の平均割合によって算定される財政力指数は本年度0.590で、これは前年度に比べ0.009ポイント低下している。

また、経常一般財源収入額と標準財政規模との対応を表す経常一般財源比率は91.9%で、前年度に比べ1.5ポイント上昇している。

経常収支比率は97.0%で、前年度と比較して0.4ポイント低下している。

なお、三位一体の改革による地方交付税等の大幅な削減措置に伴い発行された臨時財政対策債を経常一般財源収入額から除くと107.8%となっている。

また、公債費による財政負担の程度を客観的に示す指標として平成17年度決算から設定された実質公債費比率の過去3か年の平均値は本年度(平成22年度～平成24年度平均)は、8.5%で、前年度に比べ0.2ポイント低下しており、許可制となる基準値18.0%を大きく下回っている。

行財政運営で健全性を高めるために、引き続き歳出面での徹底した行財政改革の推進と、歳入面においての必要な財源確保を図ることが肝要であり、特に未収金対策などにおいて、職員の積極的な取り組みが望まれる。

(4) 財政健全化判断比率及び資金不足比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が平成19年6月に成立し、地方公共団体の長は、毎年度、前年度の決算の提出を受けた後、速やかに健全化判断比率と資金不足比率についてその算出の基礎となる事項を記載した書類を監査委員の審査に付し、その意見をつけて当該比率を議会に報告し、かつ、公表しなければならないとされた。

この法律は地方公共団体の財政の健全性に関する比率の公表の制度を設け、当該比率に応じて地方公共団体が財政の早期健全化及び財政の再生並びに公営企業の経営の健全化等に必要なる行財政の措置を講ずることにより、地方公共団体の財政の健全化に資することを目的とするものである。

そして、財政健全化を判断するための財政指標（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率等）が一定の基準を超えた場合は、財政健全化計画の策定等が義務づけられることとなった。

本法の規定による一般会計等における財政健全化審査及び企業会計における経営健全化審査の概要等については、別途審査意見書を提出することとしている。

2 一 般 会 計

平成25年度一般会計決算の状況は、

予 算 現 額	25,615,523千円	
歳入決算額	23,355,166千円	(対予算現額91.2%)
歳出決算額	22,619,259千円	(予算執行率88.3%)
差引残額	735,907千円	
剰余金処分額	0千円	(地方自治法第243条の2の規定による基金積立額)

最近3か年間の決算収支の状況は、次表のとおりである。

決 算 収 支 の 状 況

年度	歳 入 (A)	歳 出 (B)	形 式 収 支 (A)-(B) (C)	翌年度に繰越 すべき財源 (D)	実 質 収 支 (C)-(D) (E)
25	23,355,166	22,619,259	735,907	44,673	691,234
24	23,560,502	22,761,333	799,168	55,036	744,132
23	23,900,433	23,217,522	682,911	48,071	634,840

(単位：千円)

前 年 度 実 質 収 支 (F)	単年度収支 (E)-(F) (G)	基金積立額等 (H)	基金繰入額 (取崩額) (I)	実 質 単 年 度 収 支 (G)+(H)-(I)
744,132	△ 52,898	406,565	301,448	52,219
634,840	109,292	356,288	833,850	△ 368,270
1,261,673	△ 626,833	668,816	700,750	△ 658,767

本年度の決算は歳入23,355,166千円、歳出22,619,259千円で、差引形式収支では735,907千円、実質収支でも691,234千円の黒字となっており、また前年度実質収支を控除し、本年度の基金積立額等を加えた実質単年度収支では52,219千円の黒字となっている。

なお、本年度の財政調整基金の状況は、積立額から101,547千円増額した結果、平成25年度末における基金額は1,788,664千円（前年度1,687,117千円）となった。

(1) 歳 入

ア 概 況

最近3か年間の一般会計歳入決算状況は、次表のとおりである。

一 般 会 計 歳 入 決 算 比 較 表

(単位：千円，%)

区 分 年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 に 比 し 増 減	収 納 率		
							対予算	対調定	
25 (A)	25,615,523	23,868,228	▲ 851 23,355,166	21,671	492,242	△ 2,260,357	91.2	97.9	
24 (B)	25,533,268	24,100,196	▲ 747 23,560,502	43,623	496,819	△ 1,972,766	92.3	97.8	
23	24,941,210	24,471,744	▲ 679 23,900,433	40,149	531,841	△ 1,040,777	95.8	97.7	
前 年 対 比	(A)-(B)	82,255	△ 231,968	△ 205,336	△ 21,952	△ 4,577	△ 287,591	△ 1.1	0.1
	比 率	0.3	△ 1.0	△ 0.9	△ 50.3	△ 1.0	△ 14.6	—	—

*収入済額欄の▲印は、還付未済額を示す。収納率は還付未済額をマイナスして算出。

本年度の収入済額は23,355,166千円で、前年度に比べ205,336千円（0.9%）減少している。予算現額に対する収納率は91.2%、調定額に対しては97.9%となっており、対予算収納率は前年度と比べ1.1ポイント下がり、対調定収納率では前年度と比べ0.1ポイント上昇している。

一方、不納欠損額は21,671千円で、前年度に比べ21,952千円（50.3%）の減少、収入未済額で4,577千円（1.0%）の減少となっている。

最近3か年間の財源別歳入決算額の推移は、次表のとおりである。

財 源 別 構 成 比 較 表

(単位：千円，%)

区 分	25 年 度		24 年 度		23 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
自 主 財 源	10,356,810	44.3	10,749,760	45.6	11,978,653	50.1	△ 392,950	△ 3.7
依 存 財 源	12,998,356	55.7	12,810,742	54.4	11,921,780	49.9	187,615	1.5
合 計	23,355,166	100.0	23,560,502	100.0	23,900,433	100.0	△ 205,336	△ 0.9

*自主財源 …… 市税，分担金及び負担金，使用料及び手数料，財産収入，寄附金，繰入金，繰越金，諸収入

*依存財源 …… 地方譲与税，利子割交付金，配当割交付金，株式等譲渡所得割交付金，地方消費税交付金，ゴルフ場利用税交付金，自動車取得税交付金，地方特例交付金，地方交付税，交通安全対策特別交付金，国庫支出金，県支出金，市債

本年度決算額の財源別内訳は、自主財源10,356,810千円（構成比44.3%）、依存財源12,998,356千円（構成比55.7%）である。前年度に比べ自主財源は392,950千円（3.7%）減少、依存財源は187,615千円（1.5%）増加しており、構成比では、自主財源が1.3ポイント低下し、反対に依存財源は1.3ポイント上昇している。

次表は款別歳入状況を示したものである。

款別歳入比較表

（単位：千円，%）

区 分	24年度 全国類似 団体構 成比	25年度		24年度		対前年度比較	
		金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
市 税	29.1	7,769,541	33.3	7,749,408	32.9	20,133	0.3
地方譲与税	0.9	178,849	0.8	189,155	0.8	△ 10,306	△ 5.4
利子割交付金	0.1	21,412	0.1	24,390	0.1	△ 2,978	△ 12.2
配当割交付金	0.1	37,764	0.1	19,802	0.1	17,962	90.7
株式等譲渡所得割交付金	0.0	52,562	0.2	4,379	0.0	48,183	1,100.3
地方消費税交付金	2.1	583,339	2.5	588,343	2.5	△ 5,004	△ 0.9
ゴルフ場利用税交付金	0.1	43,246	0.2	43,882	0.2	△ 636	△ 1.4
自動車取得税交付金	0.3	43,727	0.2	48,914	0.2	△ 5,187	△ 10.6
地方特例交付金	0.1	25,952	0.1	24,834	0.1	1,118	4.5
地方交付税	23.0	5,545,769	23.7	5,326,066	22.6	219,703	4.1
交通安全対策特別交付金	0.0	10,982	0.0	11,811	0.1	△ 829	△ 7.0
分担金及び負担金	1.0	385,427	1.7	393,641	1.7	△ 55,214	△ 14.0
使用料及び手数料	1.8	391,959	1.7	399,528	1.7	△ 7,569	△ 1.9
国庫支出金	15.3	2,982,041	12.8	2,847,072	12.1	134,969	4.7
県支出金	7.1	1,261,115	5.4	1,177,902	5.0	83,213	7.1
財産収入	0.5	70,688	0.3	69,535	0.3	1,153	1.7
寄附金	0.0	8,605	0.0	6,468	0.0	2,137	33.0
繰入金	2.1	301,448	1.3	833,850	3.5	△ 532,402	△ 63.8
繰越金	3.4	799,168	3.4	682,911	2.9	116,257	17.0
諸収入	3.2	629,974	2.7	614,419	2.6	15,555	2.5
市債	9.8	2,211,598	9.5	2,504,192	10.6	△ 292,594	△ 11.7
合 計	100.0	23,355,166	100.0	23,560,502	100.0	△ 205,336	△ 0.9

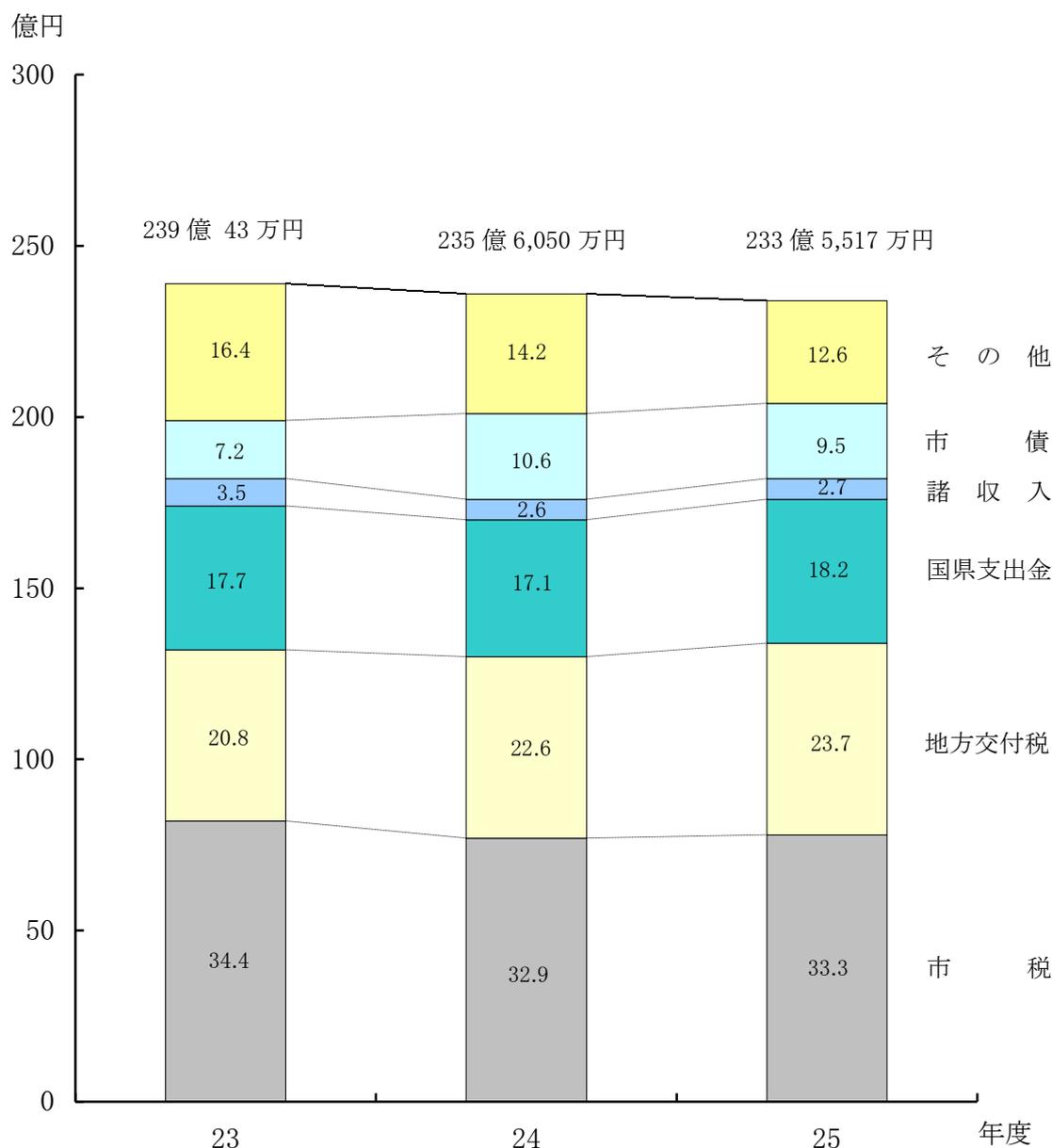
*24年度全国類似団体構成比は普通会計ベースである。

歳入構成比において、前年度に比べ市税，株式等譲渡所得割交付金，地方交付税，国庫支出金，県支出金，繰越金等は上昇しているが，一方で繰入金，市債等は低下している。

最近3か年間に於ける主な款別収入構成比の推移は次のとおりである。

一般会計収入済額款別構成比の推移

(単位：%)



その他 …… 地方譲与税，利子割交付金，配当割交付金，株式等譲渡所得割交付金，地方消費税交付金，ゴルフ場利用税交付金，自動車取得税交付金，地方特例交付金，交通安全対策特別交付金，分担金及び負担金，使用料及び手数料，財産収入，寄附金，繰入金，繰越金

イ 款別決算状況

款別の概要については、次のとおりである。

第1款 市 税

最近3か年間の税目別調定額の比較は、次表のとおりである。

税 目 別 調 定 額 比 較 表

(単位：千円，%)

区 分		25 年 度		24 年 度		23 年 度		対前年度比較	
		調 定 額	構 成 比	調 定 額	構 成 比	調 定 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
現 年 度 課 税 分	市 民 税	3,400,686	41.9	3,365,948	41.4	3,582,541	41.4	34,738	1.0
	内 個 人 分	2,759,538	34.0	2,788,689	34.3	2,748,480	31.8	△ 29,151	△ 1.0
		法 人 分	641,148	7.9	577,259	7.1	834,061	9.6	63,889
	固 定 資 産 税	3,466,863	42.7	3,522,601	43.3	3,739,503	43.2	△ 55,738	△ 1.6
	内 純 固 定 資 産 税	3,456,303	42.6	3,510,842	43.2	3,727,369	43.1	△ 54,539	△ 1.6
		国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	10,560	0.1	11,758	0.1	12,134	0.1	△ 1,198
	軽 自 動 車 税	145,566	1.8	142,498	1.8	141,038	1.6	3,068	2.2
	市 た ば こ 税	400,483	4.9	353,762	4.4	355,173	4.1	46,721	13.2
	鉱 産 税	376	0.0	890	0.0	457	0.0	△ 514	△ 57.8
	入 湯 税	17,578	0.2	13,446	0.2	13,632	0.2	4,132	30.7
	都 市 計 画 税	344,681	4.3	345,535	4.3	365,912	4.2	△ 854	△ 0.3
	計	7,776,233	95.8	7,744,679	95.4	8,198,256	94.8	31,554	0.4
滞 納 繰 越 分	市 民 税	167,917	2.1	184,456	2.3	221,620	2.6	△ 19,539	△ 10.6
	固 定 資 産 税	142,590	1.8	165,376	2.0	195,577	2.4	△ 22,786	△ 13.8
	軽 自 動 車 税	8,938	0.1	9,340	0.1	11,650	0.1	△ 402	△ 4.3
	都 市 計 画 税	14,546	0.2	17,104	0.2	20,511	0.2	△ 2,558	△ 15.0
	計	333,991	4.2	376,276	4.6	449,358	5.2	△ 42,285	△ 11.2
合 計		8,110,224	100.0	8,120,955	100.0	8,647,614	100.0	△ 10,731	△ 0.1

本年度市税調定額8,110,224千円のうち、現年度課税分7,776,233千円の主要税目の内容についてみると、前年度に比べ、市民税の個人分では29,151千円（1.0%）の減少、法人分は63,889千円（11.1%）の増加となっており、市民税の合計では34,738千円（1.0%）の増加となっている。固定資産税は55,738千円（1.6%）の減少、都市計画税も854千円（0.3%）の減少となっている。また、軽自動車税、市たばこ税、入湯税は増加しているが、鉱産税は減少している。

これらの結果、現年度調定額は前年度に比べ31,554千円（0.4%）の増加となっている。

市 税 収 納 状 況 比 較 表

(単位：千円，%)

区 分	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率			
					25年度	24年度	23年度	
現 年 度 課 税 分	市 民 税	3,400,686	▲ 639 3,354,749	227	46,576	98.7	98.6	98.7
	固定資産税	3,466,863	▲ 132 3,435,228	265	31,767	99.1	99.0	98.9
	軽自動車税	145,566	▲ 29 142,590	15	3,005	98.0	97.9	98.0
	市たばこ税	400,483	400,483	0	0	100.0	100.0	100.0
	鉦 産 税	376	376	0	0	100.0	100.0	100.0
	入 湯 税	17,578	17,578	0	0	100.0	100.0	100.0
	都市計画税	344,681	▲ 13 341,526	26	3,168	99.1	99.0	98.9
	計	7,776,233	▲ 813 7,692,530	533	84,516	98.9	98.9	98.9
滞 納 繰 越 分	市 民 税	167,917	▲ 36 42,296	11,729	125,657	23.2	26.1	29.5
	固定資産税	142,590	29,473	5,615	113,117	20.7	23.3	25.6
	軽自動車税	8,938	▲ 1 2,235	984	6,704	25.0	26.1	30.7
	都市計画税	14,546	3,007	573	11,539	20.7	23.3	25.6
	計	333,991	▲ 37 77,011	18,902	257,018	23.1	24.7	27.7
合 計	8,110,224	▲ 850 7,769,541	19,435	341,534	95.8	95.4	95.2	

*収入済額欄の▲印は還付未済額を示す。収納率は還付未済額をマイナスして算出。

本年度の市税調定額は8,110,224千円で、収入済額は7,769,541千円であり、収納率は95.8%（前年度95.4%）で、前年度に比べ0.4ポイント上昇している。このうち、現年度課税分の収納率は98.9%で、前年度と同一となっている。また、滞納繰越分の収納率は23.1%で、前年度に比べ1.6ポイント減少している。

収入未済額の対前年度比較では、現年度課税分においては市民税、軽自動車税、固定資産税、都市計画税はいずれも減少となっている。滞納繰越分の収入未済額については、いずれも増加している。

収納率の向上については、市税等滞納整理対策本部において全市的な重点取組事項を定め、進捗管理を徹底したことによるものと思料される。

市税等滞納整理対策本部による会議において当年度の目標収納額を設定している。ただし、個人別の目標設定はなく、あくまでも全体としての目標である。高いモチベーションを維持し続けるために、そして全体の収納率をより一層向上させるために滞納者の個人別に目標設定をするこ

とが望ましい。

なお、市税の収納にあたっては、コンビニエンスストア、モバイルバンキング、クレジットカード等を利用した収納事例などを参考に納税者の納税意識の向上を図るとともに、これら他団体の先進事例については、費用対効果はもとより納税環境の拡大・向上の観点からも調査・検証を実施し、収納率の更なる向上に努められたい。

市税不納欠損処分明細表

(単位：件、千円)

区 分		執行停止処分		時効完成		合 計	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
市民税	個人	322	6,561	359	4,989	681	11,550
	法人	4	203	4	203	8	406
固定資産税 都市計画税		253	3,705	344	2,774	597	6,479
軽自動車税		112	346	162	654	274	1,000
計		691	10,815	869	8,620	1,560	19,435
督促手数料		649	32	836	42	1,485	74

本年度の不納欠損処分額は19,435千円（1,560件）で、欠損理由としては企業の倒産、死亡・無財産、生活困窮、居所不明等によるものであり、やむを得ないものと思料されるが、前年度に比べ件数で231件、金額で16,931千円の減少となっている。

なお、不納欠損処分額のうち執行停止処分による額は10,815千円（691件）となっている。徴収努力を行う中で市税の執行停止を行うにあたっては私人の権利・利益の保護を尊重しつつ、常にその実態の把握に努められたい。

また、市税不納欠損処分明細表において、平成20年度から時効の完成部分の取扱いを5年法定時効に限ることとし、3年時効分は執行停止分として集計している。

時効完成額は8,620千円（869件）で、前年度に比べ件数で139件減少、金額では1,971千円の減少となっている。また、執行停止処分額10,815千円（691件）は、前年度に比べ件数で92件減少し、金額でも14,960千円の減少となっている。なお、最近3か年間の不納欠損処分額は次頁の表のとおりとなっている。

税収の伸びを見込めない経済環境の中、収入未済額の縮減が喫緊の課題である。

税負担の公平性と歳入確保の観点からも、未納者との納税相談を綿密に行なうとともに、周到的な計画のもと積極的な滞納整理も促進し、今後とも滞納防止、収納率向上に、なお一層努力されるよう要望する。

市税不納欠損処分状況比較表

(単位：件，千円)

区 分	25 年 度		24 年 度		23 年 度		対前年度比較	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
市 民 税	689	11,956	828	15,708	1,342	15,698	△ 139	△ 3,752
固定資産税 都市計画税	597	6,479	719	19,674	843	22,170	△ 122	△ 13,195
軽自動車税	274	1,000	244	984	425	1,630	30	16
計	1,560	19,435	1,791	36,366	2,610	39,498	△ 231	△ 16,931
督促手数料	1,485	74	1,672	84	2,534	127	△ 187	△ 10

第2款 地方譲与税

項 別 状 況

(単位：千円，%)

項	25 年 度				24 年 度	比 較 増 減	
	予 算 額	調 定 額	収入済額	収納率	収入済額	金 額	増減率
地方揮発油譲与税	55,000	53,901	53,901	100.0	55,212	△ 1,311	△ 2.4
自動車重量譲与税	118,000	122,524	122,524	100.0	130,436	△ 7,912	△ 6.1
地方道路譲与税	0	0	0	—	0	—	—
特別とん譲与税	5,000	2,424	2,424	100.0	3,506	△ 1,082	△ 30.9
計	178,000	178,849	178,849	100.0	189,154	△ 10,305	△ 5.5

地方譲与税は国税として徴収した税の一部または全部を地方公共団体に譲与するもので、原則として一定の基準に従って配分されている。

本市においては現在6種類ある地方譲与税のうち、地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税、地方道路譲与税及び特別とん譲与税の4種類が配分されている。

地方譲与税全体としての本年度の収入済額合計は178,849千円で、前年度に比べ10,305千円(5.5%)の減少となっている。

第3款 利子割交付金

項 別 状 況

(単位：千円，%)

項	25 年 度				24 年 度	比 較 増 減	
	予 算 額	調 定 額	収 入 済 額	収 納 率	収 入 済 額	金 額	増 減 率
利子割交付金	21,000	21,412	21,412	100.0	24,390	△ 2,978	△ 12.2

収入済額は21,412千円で、前年度に比べ2,978千円（12.2%）の減少となっている。

第4款 配当割交付金

項 別 状 況

(単位：千円，%)

項	25 年 度				24 年 度	比 較 増 減	
	予 算 額	調 定 額	収 入 済 額	収 納 率	収 入 済 額	金 額	増 減 率
配当割交付金	19,000	37,764	37,764	100.0	19,802	17,962	90.7

配当割交付金は、平成15年度税制改正により創設された制度で、平成16年1月1日以降に支払われる一定の上場株式等の配当額の5%について、県が配当の支払者から特別徴収し、事務費（5%）を控除した後の額を市町村に交付するもので収入済額は37,764千円で、前年度に比べ17,962千円（90.7%）の増加となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

項 別 状 況

(単位：千円，%)

項	25 年 度				24 年 度	比 較 増 減	
	予 算 額	調 定 額	収 入 済 額	収 納 率	収 入 済 額	金 額	増 減 率
株式等譲渡所得割交付金	4,000	52,562	52,562	100.0	4,379	48,183	1,100.3

株式等譲渡所得割交付金は、平成15年度税制改正により創設された制度で、平成16年1月1日以降に発生する源泉徴収口座内の上場株式等の譲渡所得金額の5%について、県が証券会社から特別徴収し、事務費を控除した後の5分の3の額を市町村に交付するものである。

収入済額は52,562千円で、株高と売買代金の拡大により前年度に比べ48,183千円（1,100.3%）の大幅な増加となっている。

第6款 地方消費税交付金

項 別 状 況

(単位：千円，%)

項	25 年 度				24 年 度	比 較 増 減	
	予 算 額	調 定 額	収入済額	収納率	収入済額	金 額	増減率
地 方 消 費 税 交 付 金	594,000	583,339	583,339	100.0	588,343	△ 5,004	△ 0.9

収入済額は583,339千円で、前年度に比べ5,004千円（0.9%）の減少となっている。

消費税1%相当が国から県に配布され、その2分の1が国勢調査による人口割や事業所統計調査による従業者数割により市町村に配分される。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

項 別 状 況

(単位：千円，%)

項	25 年 度				24 年 度	比 較 増 減	
	予 算 額	調 定 額	収入済額	収納率	収入済額	金 額	増減率
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	48,000	43,246	43,246	100.0	43,882	△ 636	△ 1.5

収入済額は43,246千円で、前年度に比べ636千円（1.5%）の減少となっている。

第8款 自動車取得税交付金

項 別 状 況

(単位：千円，%)

項	25 年 度				24 年 度	比 較 増 減	
	予 算 額	調 定 額	収入済額	収納率	収入済額	金 額	増減率
自 動 車 取 得 税 交 付 金	44,000	43,727	43,727	100.0	48,914	△ 5,187	△ 10.6

収入済額は43,727千円で、前年度に比べ5,187千円（10.6%）の減少となっている。

第9款 地方特例交付金

項 別 状 況

(単位：千円，%)

項	25 年 度				24 年 度	比 較 増 減	
	予 算 額	調 定 額	収入済額	収納率	収入済額	金 額	増減率
地方特例交付金	25,000	25,952	25,952	100.0	24,834	1,118	4.5

地方特例交付金(住宅借入金等特別税額控除分)は、所得税(国税)から住民税(地方税)への税源移譲の影響により、所得税から控除しきれなくなった住宅借入金等特別税額控除について、翌年度の個人住民税(所得割)からも控除が受けられることとなり、この減収を補填するために創設されたものである。収入済額は25,952千円であり、対前年比 1,118千円 (4.5%) の増加となっている。

なお、児童手当及び子ども手当特例交付金と減収補填特例交付金(自動車取得税交付金分)は、年少扶養控除の廃止等に伴う市町村民税所得割の増収により、平成24年度から廃止されている。

第10款 地方交付税

項 別 状 況

(単位：千円，%)

項	25 年 度				24 年 度	比 較 増 減		
	予 算 額	調 定 額	収入済額	収納率	収入済額	金 額	増減率	
地方交付税	5,277,492	5,545,769	5,545,769	100.0	5,326,066	219,703	4.1	
内 訳	普通交付税	4,877,492	4,909,273	4,909,273	100.0	4,700,362	208,911	4.4
	特別交付税	400,000	636,496	636,496	100.0	625,704	10,792	1.7

収入済額の内訳は、普通交付税として4,909,273千円、特別交付税が636,496千円であり、前年度に比べ普通交付税が、208,911千円 (4.4%) の増加、特別交付税は10,792千円 (1.7%) の増加となっており、合計額でも219,703千円 (4.1%) の増加となっている。

第11款 交通安全対策特別交付金

項 別 状 況

(単位：千円，%)

項	25 年 度				24 年 度	比 較 増 減	
	予 算 額	調 定 額	収入済額	収納率	収入済額	金 額	増減率
交通安全対策特別交付金	15,000	10,982	10,982	100.0	11,811	△ 829	△ 7.0

収入済額は10,982千円で、前年度に比べ829千円（7.0%）の減少となっている。

本交付金は、交通安全施設整備財源に充当されている。

第12款 分担金及び負担金

項 別 状 況

(単位：千円，%)

項	25 年 度				24 年 度	比 較 増 減	
	予 算 額	調 定 額	収入済額	収納率	収入済額	金 額	増減率
分 担 金	6,250	6,411	6,411	100.0	784	5,627	717.7
負 担 金	420,684	404,421	379,016	93.8	392,857	△ 13,841	△ 3.5
計	426,934	410,832	385,427	93.8	393,641	△ 8,214	△ 2.1

収入済額の内訳は、分担金として土木費分担金5,638千円、また負担金として総務費負担金43,032千円、民生費負担金333,363千円等であり、分担金と負担金の合計額では前年度に比べ8,214千円（2.1%）減少となっている。

土木費分担金は、急傾斜地崩壊防止事業費分担金である。総務費負担金は、電子計算機受託業務及び退職手当に対する他会計からの負担金である。民生費負担金は養護老人ホーム・助産施設の各施設入所措置費負担金及び保育所運営費負担金などである。

第13款 使用料及び手数料

項 別 状 況

(単位：千円，%)

項	25 年 度				24 年 度	比 較 増 減	
	予 算 額	調 定 額	収入済額	収納率	収入済額	金 額	増減率
使 用 料	313,025	323,611	292,914	90.5	304,834	△ 11,920	△ 3.9
手 数 料	102,844	99,424	▲ 1 99,045	99.6	▲ 1 94	4,351	4.6
計	415,869	423,035	▲ 1 391,959	92.7	▲ 1 399,	△ 7,569	△ 1.9

*収入済額欄の▲印は還付未済額を示す。収納率は還付未済額をマイナスして算出。

収入済額の内訳は、使用料292,914千円、手数料99,045千円であり、前年度に比べ使用料は11,920千円（3.9%）の減少、手数料は4,351千円（4.6%）増加している。

使用料の主なものは、霊園使用料43,571千円（前年度27,321千円）、道路橋りょう使用料9,823千円（前年度16,524千円）、河川使用料4,408千円（前年度4,630千円）、駐車場使用料28,267千円（前年度30,223千円）、港湾使用料9,267千円（前年度9,496千円）、住宅使用料115,674千円（前年度122,353千円）、幼稚園使用料22,625千円（前年度25,065千円）などである。

手数料の主なものは、戸籍住民手数料25,394千円（前年度23,879千円）、じん芥処理手数料53,998千円（前年度52,190千円）などである。

第14款 国庫支出金

項 別 状 況

(単位：千円，%)

項	25 年 度				24 年 度	比 較 増 減	
	予 算 額	調 定 額	収入済額	収納率	収入済額	金 額	増減率
国庫負担金	2,688,915	2,385,194	2,385,194	100.0	2,492,551	△ 107,357	△ 4.3
国庫補助金	715,391	584,807	584,807	100.0	342,408	242,399	70.8
委託金	11,339	12,040	12,040	100.0	12,114	△ 74	△ 0.6
計	3,415,645	2,982,041	2,982,041	100.0	2,847,072	134,969	4.7

国庫補助金は、地域の元気臨時交付金などにより、前年度に比べ242,399千円（70.8%）の増加である。収入済額の内訳は、国庫負担金2,385,194千円、国庫補助金584,807千円、委託金12,040千円で、合計額では2,982,041千円となっている。

国庫負担金は社会福祉総務費負担金18,604千円、心身障害者福祉費負担金530,098千円、児童措置費負担金770,297千円、生活保護費負担金1,064,954千円等である。

国庫補助金の主なものは、総務管理費補助金126,387千円、心身障害者福祉費補助金19,409千円、住宅費補助金13,475千円、小学校建設費補助金291,255千円、全日制高等学校費補助金46,549千円などである。

委託金は、総務管理費委託金23千円、国民年金費委託金11,669千円が主なものである。

第15款 県支出金

項 別 状 況

(単位：千円，%)

項	25 年 度				24 年 度	比 較 増 減	
	予 算 額	調 定 額	収入済額	収納率	収入済額	金 額	増減率
県負担金	781,224	729,860	729,860	100.0	696,544	33,316	4.8
県補助金	446,627	402,973	402,973	100.0	332,707	70,266	21.1
委託金	130,438	128,282	128,282	100.0	148,650	△ 25,358	△ 17.1
計	1,358,289	1,261,115	1,261,115	100.0	1,177,901	83,214	7.1

収入済額の内訳は、県負担金729,860千円、県補助金402,973千円、委託金123,282千円で、合計額では1,261,115千円となっており、前年度に比べ83,214千円（7.1%）の増加である。

県負担金は、社会福祉総務費負担金250,903千円、心身障害者福祉費負担金271,231千円、児童措置費負担金174,528千円、生活保護費負担金35,332千円、予防費負担金3,282千円などである。

県補助金の主なものは、社会福祉総務費補助金12,073千円、老人福祉費補助金9,656千円、心身障害者福祉費補助金11,906千円、福祉医療費補助金78,553千円、児童福祉総務費補助金57,327千円、農業振興費補助金30,195千円、農地費補助金19,431千円、観光費補助金12,713千円などである。

委託金は、徴税費委託金96,435千円、選挙費委託金45,144千円、統計調査費委託金2,479千円が主なものである。

第16款 財産収入

項 別 状 況

(単位：千円，%)

項	25 年 度				24 年 度	比 較 増 減	
	予 算 額	調 定 額	収入済額	収納率	収入済額	金 額	増減率
財産運用収入	16,681	20,130	18,459	91.7	18,618	△ 159	△ 0.9
財産売払収入	8,960	52,229	52,229	100.0	50,917	1,312	2.6
計	25,641	72,359	70,688	97.7	69,535	1,153	1.7

収入済額の内訳は、財産運用収入18,459千円、財産売払収入52,229千円で、合計額では70,688千円となっており、前年度に比べ1,153千円（1.7%）の増加である。

財産運用収入は、土地建物貸付収入15,883千円と利子及び配当金2,576千円で、前年度に比べ159千円（0.9%）の減少である。

財産売払収入は、土地売払収入50,862千円と立木売払収入1,353千円で、前年度に比べ1,312千円（2.6%）の増加となっている。

第17款 寄 附 金

項 別 状 況

(単位：千円，%)

項	25 年 度				24 年 度	比 較 増 減	
	予 算 額	調 定 額	収入済額	収納率	収入済額	金 額	増減率
寄 附 金	4,500	8,605	8,605	100.0	6,468	2,137	33.0

収入済額は8,605千円で、主なものは民生費寄附金4,500千円、ふるさと寄附金として寄せられた一般寄附金1,185千円、教育費寄附金300千円、土木費寄附金200千円、総務費寄附金170千円などである。

第18款 繰入金

項 別 状 況

(単位：千円，%)

項	25 年 度				24 年 度	比 較 増 減	
	予 算 額	調 定 額	収 入 済 額	収 納 率	収 入 済 額	金 額	増 減 率
基 繰 入 金	701,450	301,448	301,448	100.0	833,850	△ 532,402	△ 63.9
特 別 会 計 繰 入 金	—	—	—	—	—	—	—
計	701,450	301,448	301,448	100.0	833,850	△ 532,402	△ 63.9

収入済額の内訳は、基金繰入金301,448千円、特別会計繰入金はなく、合計では301,448千円となっており、前年度に比べ532,402千円（63.9%）の減少である。

基金繰入金は、財政調整基金繰入金300,000千円、ふるさとづくり基金繰入金750千円及び水産業振興基金繰入金698千円である。

第19款 繰越金

項 別 状 況

(単位：千円，%)

項	25 年 度				24 年 度	比 較 増 減	
	予 算 額	調 定 額	収 入 済 額	収 納 率	収 入 済 額	金 額	増 減 率
繰 越 金	794,821	799,168	799,168	100.0	682,911	116,257	17.0

収入済額は799,168千円で、前年度に比べ116,257千円（17.0%）増加している。

これは前年度繰越金が109,293千円、繰越事業繰越金が6,965千円いずれも増加したことによるものである。

第20款 諸 収 入

項 別 状 況

(単位：千円，%)

項	25 年 度				24 年 度	比 較 増 減	
	予 算 額	調 定 額	収入済額	収納率	収入済額	金 額	増減率
延滞金加算金 及び過料	8,000	18,791	18,790	100.0	15,824	2,966	18.8
市預金利子	791	606	606	100.0	417	189	45.3
貸付金元利収入	412,831	407,649	400,896	98.3	407,927	△ 7,031	△ 1.7
受託事業収入	—	—	—	—	86	△ 86	皆減
収益事業収入	10,000	10,000	10,000	100.0	—	10,000	皆増
雑 入	114,912	307,155	199,682	65.0	190,165	9,517	5.0
計	546,534	744,200	629,974	84.7	614,419	15,555	2.5

収入済額は629,974千円で、前年度に比べ15,555千円（2.5%）の増加となっている。

雑入のうち、主なものは総務費雑入において、コミュニティ助成事業助成金9,400千円、民生費雑入において後期高齢者医療療養給付費負担金還付金39,196千円、衛生費雑入において健康被害予防事業に対して7,901千円、教育雑入において講座受講料4,295千円等が収入されている。

雑入全体の収入額は199,682千円で前年度に比べ9,517千円（5.0%）の増加となっている。

また、貸付金元利収入において市民病院事業会計への貸付金300,000千円、玉野市勤労者融資貸付金80,000千円等が返還されている。

第21款 市 債

最近3か年間の歳入決算額に占める市債発行額の割合は、次表のとおりである。

歳入決算額と市債発行状況の比較表

(単位：千円，%)

区 分	25 年 度	24 年 度	23 年 度
歳入決算額 (A)	23,355,166	23,560,502	24,900,433
す う 勢 比	93.8	94.6	100.0
市債発行額 (B)	2,211,598	2,504,192	1,717,867
す う 勢 比	128.7	145.8	100.0
(B)／(A)×100	9.5	10.6	6.9

* 「すう勢比」は、平成23年度を100とした比率である。

本年度の市債発行額は2,211,598千円で、前年度に比べ292,594千円（11.7%）の減少である。

歳入決算額に占める市債発行額の割合は9.5%と、前年度に比べ1.1ポイント下落している。

市債の主なものは、総務債13,900千円(社会福祉施設整備事業)、農林水産業債29,400千円（農

林基盤整備事業），土木債171,200千円（道路，港湾等の建設・整備事業，社会資本整備総合事業），消防債27,800千円（消防施設整備事業），教育債488,200千円，臨時財政対策債1,481,098千円である。

臨時財政対策債は，地方の財源不足に対処するため，投資的経費以外の経費にも充てられる地方財政法第5条の特例として発行されるもので，その元利償還については翌年度以降の基準財政需要額に全額算入され，他の市債と異なり一般財源として取り扱うものである。

なお，市債発行額は農林水産業債，地方自治体の財源不足を補てんする資金調達手段としての臨時財政対策では増加，土木債，消防費，教育債が減少となっている。

ウ 税外収入未済額について

税外収入未済額の状況は，次表のとおりである。

税 外 収 入 未 済 額 調

(単位：千円，%)

種 別	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
分担金及び負担金	410,832	385,427	93.8	485	24,919
使用料及び手数料	423,035	▲ 1 391,959	92.7	1,750	29,326
財 産 収 入	72,359	70,688	97.7	0	1,671
諸 収 入	744,200	629,973	84.7	0	114,227

*収入済額欄の▲印は還付未済額を示す。収納率は還付未済額をマイナスして算出。

分担金及び負担金の収入未済額は24,919千円で，前年度に比べ24千円（0.1%）の増加となっている。収入未済額の主なものは，養護老人ホーム入所費負担金，私立保育所運営費負担金，保育所運営費負担金などであるが，そのうち保育所運営費負担金現年分の未納額が前年度に比べ約60万円増加している。

使用料及び手数料の収入未済額29,326千円は，霊園，道路，河川，港湾（係留），都市計画（駐車場），住宅等の使用料及びじん芥処理手数料であり，前年度に比べ3,404千円（13.1%）の増加となっている。

財産収入の収入未済額1,671千円は，土地建物貸付収入に係るものである。

諸収入の収入未済額114,227千円は，前年度に比べ5,789千円（5.3%）の増加となっている。

内訳は高齢者住宅等整備資金貸付金元利収入，奨学資金貸付金元利収入及び民生費雑入のうち生活保護費返還金等である。

次に，不納欠損額は，使用料及び手数料では道路橋りょう使用料が381千円，河川使用料が1,150千円，督促手数料が74千円などとなっている。

これら負担金等については，その性質上から，特定の受益に対する応分負担であることから，収入未済額の未然防止に向けて継続的に滞納者との折衝を重ねるとともに，負担の趣旨について十分に説明し理解を求めるなど，格段の努力をされ，未納額が安易に不納欠損額とならないよう重ねて望むものである。

なお、滞納された貸付金や使用料といった税外収入の未収金の収納については、本市にとどまらず全国の地方自治体の重要な課題のひとつである。

保険料・保育所運営費負担金（保育料）などの税外債権についても、徴収から滞納整理、差し押さえ、滞納処分にいたる徴収の流れは概ね市税と同様であり、これらを一元的に管理すれば限られた人員で効率的な滞納整理が可能になる。

このような理由から、他団体においては税外未収金への対策を本格化させ、市税徴収のノウハウを活用した債権徴収マニュアルを作成するほか、税外債権管理を一元化する債権回収対策室などを設置し、収納率の向上を図った事例も散見される。

本市においても保育所運営費負担金（保育料）、住宅使用料などの未収対策を改善するためにこれらの先行事例を十分調査・研究し、適切な人員による滞納整理が可能となるよう、職員の配置・組織の不断の見直しを検討するよう要望する。

(2) 歳 出

ア 概 況

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

一般会計歳出決算比較表

(単位：千円，%)

区 分	予 算 現 額			決 算 額		翌年度 繰越額	不 用 額		
	予 算 額	前 年 度 繰 越 額	計	金 額	執行率		金 額	不用率	
25 (A)	24,301,560	1,313,963	25,615,523	22,619,259	88.3	1,142,243	1,854,021	7.2	
24 (B)	25,005,889	527,379	25,533,268	22,761,333	89.1	1,313,963	1,457,972	5.7	
23	24,603,397	337,813	24,941,210	23,217,522	93.1	527,379	1,196,309	4.8	
前 年 対 比	(A)-(B)	△ 704,329	786,584	82,255	△ 142,074	—	△171,720	396,049	—
	比 率	△ 2.8	149.1	0.3	△ 0.6	—	△ 13.1	27.2	—

平成25年度の歳出決算は、前年度に比べ予算現額では82,255千円（0.3%）の増加、決算額では142,074千円（0.6%）の減少となっており、予算に対する執行率は88.3%で、前年度の89.1%に比べ0.8ポイント低下している。

本年度の翌年度繰越額は1,142,243千円で、繰越明許費として土木費において154,084千円、消防費において14,500千円、教育費において964,324千円が、また、事故繰越として教育費において9,335千円がそれぞれ翌年度に繰り越されている。

不用額は1,854,021千円で、前年度に比べ396,049千円（27.2%）の増加となっており、予算現額に対し7.2%の不用率となっている。なお、予備費130,137千円を除く不用額は1,723,884千円（不用率6.8%）となり、不要な支出を抑え、概ね歳出予算の目的に沿った執行がなされているものと思料される。

イ 款別決算状況

款別の決算状況は、次表のとおりである。

款別歳出比較表

(単位：千円，%)

区 分	24年度 全国類似 団体 構成比	25 年 度			24 年 度		比 較 増 減	
		金 額	構成比	執行率	金 額	構成比	金 額	増減率
議 会 費	0.9	300,968	1.3	95.4	303,409	1.3	△ 2,441	△ 0.8
総 務 費	16.5	2,539,891	11.2	95.4	2,549,973	11.2	△ 10,082	△ 0.4
民 生 費	31.8	8,266,993	36.6	92.9	8,140,903	35.8	126,090	1.5
衛 生 費	8.6	2,043,595	9.0	93.3	2,129,768	9.3	△ 86,173	△ 4.0
労 働 費	0.5	106,076	0.5	99.2	104,209	0.5	1,867	1.8
農林水産業費	3.0	537,590	2.4	86.3	448,780	2.0	88,810	19.8
商 工 費	2.0	289,200	1.3	89.5	293,574	1.3	△ 4,374	△ 1.5
土 木 費	10.1	2,089,265	9.2	87.5	2,263,042	9.9	△ 173,777	△ 7.7
消 防 費	3.8	1,050,349	4.7	94.6	1,091,114	4.8	△ 40,765	△ 3.7
教 育 費	10.8	3,056,787	13.5	68.0	3,162,442	13.9	△ 105,655	△ 3.3
災 害 復 旧 費	1.2	0	0.0	—	21,808	0.1	△ 21,808	皆減
公 債 費	10.8	2,338,544	10.3	98.6	2,252,311	9.9	86,233	3.8
合 計		22,619,259	100.0	88.3	22,761,333	100.0	△ 142,074	△ 0.6

* 24年度全国類似団体構成比は普通会計ベース。全国類似団体構成比の合計には、諸支出金0.1%を含む。

本年度の歳出決算額は、前年度に比べ142,074千円（0.6%）減少している。前年度に比べ増加した主なものは、農林水産業費19.8%などである。また、減少した主なものは、災害復旧費 皆減、土木費7.7%などである。

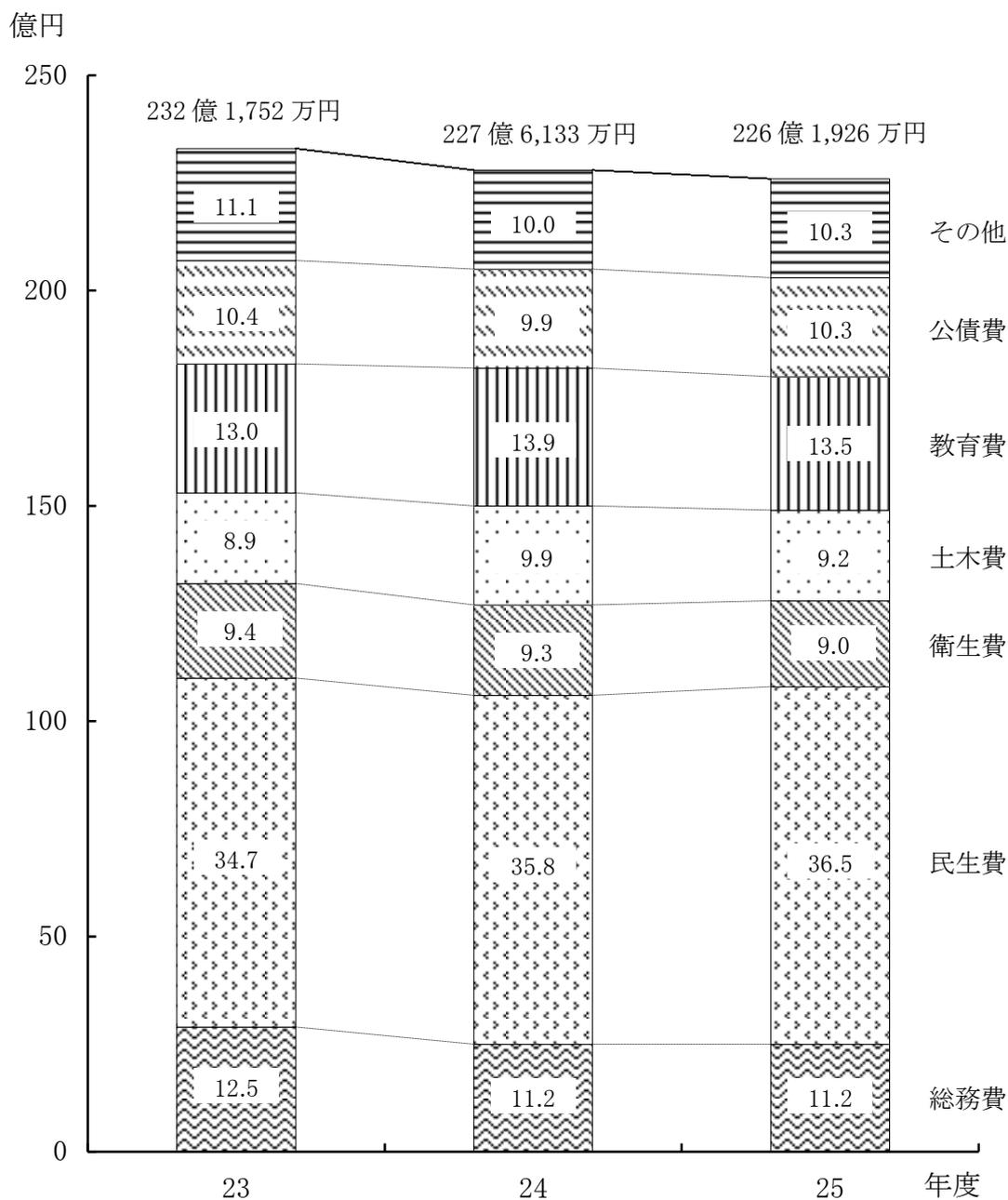
次に、款別構成比で、前年度に比べ上昇した主なものは、民生費0.7ポイントなどである。また、低下した主なものは、土木費0.7ポイントなどである。

なお、全国類似団体（平成24年度）との比較では、民生費、教育費などの構成比率が高く、総務費などが低くなっている。

最近3か年における支出済額款別構成比の推移を図示すれば、次頁グラフのとおりである。

一般会計支出済額款別構成比の推移

(単位：%)



その他＝議会費，労働費，農林水産業費，商工費，消防費，災害復旧費

以下，款別の概要について記述する。

第1款 議会費

決算額は300,968千円（執行率95.4%）で、前年度に比べ2,441千円（0.8%）減少している。

また、歳出構成比は1.3%で前年度と同率である。経費の大半は議員報酬及び職員給与費である。

なお、不用額の主なものは、負担金補助及び交付金である。

負担金補助及び交付金のうち政務活動費補助については、条例、規則に基づき、収支報告書が提出され、不用額については返還が行われている。

項別の執行状況は、次表のとおりである。

項 別 状 況

（単位：千円，％）

区 分	25 年 度			24 年 度		比 較 増 減	
	予 算 額	支 出 済 額	執 行 率	支 出 済 額	執 行 率	金 額	増 減 率
議 会 費	315,518	300,968	95.4	303,409	98.0	△ 2,441	△ 0.8

第2款 総務費

決算額は2,539,891千円（執行率95.4%）で、前年度に比べ10,082千円（0.4%）減少している。

また、歳出構成比は11.2%で前年度と同率である。

項別の執行状況は、次表のとおりである。

項 別 状 況

（単位：千円，％）

区 分	25 年 度			24 年 度		比 較 増 減	
	予 算 額	支 出 済 額	執 行 率	支 出 済 額	執 行 率	金 額	増 減 率
総務管理費	2,157,188	2,070,622	96.0	1,958,129	95.1	112,493	5.7
徴 税 費	263,367	256,643	97.4	377,777	98.2	△ 121,134	△ 32.1
戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	79,706	73,931	92.8	68,672	95.4	5,259	7.7
選 挙 費	69,460	53,495	77.0	61,804	84.1	△ 8,309	△ 13.4
統 計 調 査 費	58,771	53,110	90.4	51,113	90.7	1,997	3.9
監 査 委 員 費	33,184	32,090	96.7	32,478	99.0	△ 388	△ 1.2
計	2,661,676	2,539,891	95.4	2,549,973	95.2	△ 10,082	△ 0.4

- (1) 総務管理費は、前年度に比べ112,493千円増加している。このうち一般管理費において日の出ふれあい会館内に設置している玉野市男女共同参画推進センターの運営経費として5,319千円が支出されている。

文書広報費では、シティセールス推進事業において、玉野市の情報発信拠点となる「たまのミュージアム」の運営委託料として、9,400千円が支出されている。

財産管理費では、市庁舎付属棟屋根塗装改修、市管理集会所改修などで8,350千円が支出されている。

市民会館費では、ホール壁材等のアスベスト除去のため、工事請負費として14,700千円が支出されている。

企画費では、中心市街地活性化対策事業として同協議会に1,420千円の補助を行っている。

情報管理費では、基幹業務システム等の電子計算機運用業務で95,277千円、市公式ホームページやメールマガジン等の情報化推進事業で32,682千円、庁内及び庁外施設との情報通信網管理事業で11,772千円がそれぞれ支出されている。

自治振興費では、コミュニティ振興事業として7,399千円、協働のまちづくり事業として6,761千円が支出されている。

交通対策費では、コミュニティバス事業運営費補助として17,565千円、乗合タクシー事業運営費補助として29,761千円が支出されている。

国際交流促進費では、グロスターホームステイ事業として1,574千円が支出されている。

財政調整基金費では、401,643千円の積立てが行われている。

- (2) 徴税費では、賦課徴収費において岡山市町村税整理組合による滞納整理事業として24,778千円の収納実績があり、4,654千円が支出されている。

固定資産税賦課事業では、平成27年度評価替えに向け不動産鑑定を実施し、38,732千円が支出されている。

- (3) 戸籍住民基本台帳費では、戸籍情報システム運用のため24,266千円が支出されている。

- (4) 選挙費では、投・開票事務やポスター掲示場設置等の選挙事務経費で、参議院議員通常選挙（平成25年7月21日執行）に係るものが19,929千円、玉野市長選挙（平成25年10月20日執行）に係るものが16,447千円支出されている。

- (5) 統計調査費では、国土調査費において、八浜町八浜地区の一部で一筆地調査、各種測量・測定、地籍図及び地籍簿の作成等が実施され、15,500千円が支出されている。本年度末における事業の実施面積は33.55平方キロメートルで、進捗率は32.5%（前年度31.7%）となっている。

第3款 民生費

決算額は8,266,993千円（執行率92.9%）で、前年度に比べ126,090千円（1.5%）増加している。また、歳出構成比は36.5%で0.7ポイント上昇している。

項別の執行状況は、次頁の表のとおりである。

項 別 状 況

(単位：千円，%)

区 分	25 年 度			24 年 度		比 較 増 減	
	予 算 額	支 出 済 額	執 行 率	支 出 済 額	執 行 率	金 額	増 減 率
社会福祉費	4,487,158	4,246,791	94.6	4,089,053	94.2	157,738	3.9
児童福祉費	2,696,483	2,501,884	92.8	2,531,788	95.0	△ 29,904	△ 1.2
生活保護費	1,719,521	1,518,318	88.3	1,520,062	91.0	△ 1,744	△ 0.1
計	8,903,162	8,266,993	92.9	8,140,903	93.8	126,090	1.5

- (1) 社会福祉費は、前年度に比べ157,738千円増加している。このうち、社会福祉総務費において民間社会福祉施設の整備振興を図るため、(独)福祉医療機構から融資を受けた社会福祉法人に対する利子補給金として9,834千円、玉野市社会福祉協議会運営費補助として27,304千円、後期高齢者医療療養給付費負担金として824,892千円が支出されている。

また、国民健康保険事業会計への繰出金393,011千円(前年度413,008千円)、介護保険事業会計への繰出金887,025千円(前年度861,966千円)、後期高齢者医療事業会計への繰出金190,889千円(前年度194,399千円)がそれぞれ支出されている。

社会福祉施設費では、和楽園の指定管理者に対して管理運営委託料として74,000千円、他に庁用器具費1,827千円などが支出されている。

老人福祉費では、高齢者の教養の向上、心身の健康増進等の推進を図るため老人クラブ運営補助事業として6,902千円、高齢者の住宅改修等に助成を行う高齢者等生活支援事業として13,180千円、社会参加を希望する高齢者の就業機会の増大を図るためシルバー人材センター運営費補助として11,100千円、自宅介護者の慰労と在宅福祉の増進等を図るための家族介護支援事業として5,668千円がそれぞれ支出されている。

心身障害者福祉費では、障害者の社会復帰や日常生活の質の向上を図るため自立支援医療給付事業として55,952千円、障害者に適切な障害福祉サービスを提供し、自立支援を図るための障害福祉サービス費等給付事業として1,039,242千円、障害者が自立して生活が営めるよう、能力及び適性に応じた支援を行う地域生活支援事業として93,813千円、就学前の障害児を対象に、運動療育等の機能回復訓練を行い、社会性の発達を図る障害児通園事業として12,225千円がそれぞれ支出されている。

福祉医療費では、中学校3年生までを対象とした子ども医療費助成事業において219,614千円が支出されている。

- (2) 児童福祉費は、前年度に比べ29,904千円減少している。このうち、児童福祉総務費において放課後及び長期休暇期間、児童に適切な遊びや生活の場を設けて健全育成を図るため、市内14小学校区に16クラブを開設している放課後児童クラブ管理運営事業として77,783千円が支出されている。

児童措置費では、中学校3年生までを対象とした児童手当支給事業として868,470千円が支給されている。

児童福祉施設費では、玉認定こども園、サンマリン保育園などで施設改修が実施され、3,087千円が支出されている。

- (3) 生活保護費は、前年度に比べ1,744千円減少している。このうち扶助費では住宅扶助等の扶助費や救護施設事務費が前年度に比べ増加し、生活扶助、医療扶助等の扶助費が減少しており、1,425,002千円（前年度1,431,597千円）が支出されている。

第4款 衛生費

決算額は2,043,595千円（執行率93.3%）で、前年度に比べ86,173千円（4.0%）減少している。また、歳出構成比は9.0%で0.3ポイント低下している。項別の執行状況は、次表のとおりである。

項 別 状 況

（単位：千円，%）

区 分	25 年 度			24 年 度		比 較 増 減	
	予 算 額	支 出 済 額	執 行 率	支 出 済 額	執 行 率	金 額	増 減 率
保 健 衛 生 費	654,874	561,066	85.7	602,977	91.0	△ 41,911	△ 7.0
清 掃 費	861,916	808,399	93.8	785,506	93.9	22,893	2.9
病 院 費	674,623	674,130	99.9	741,285	97.1	△ 67,155	△ 9.1
計	2,191,413	2,043,595	93.3	2,129,768	94.1	△ 86,173	△ 4.0

- (1) 保健衛生費では、保健衛生総務費において地域生活支援事業として障害者地域活動支援センター「こころの里」で障害者の自立支援を行っている指定管理者に対して17,000千円を支出している。

予防費では、健康診査やがん検診、予防接種等が継続して実施され、市民の健康増進等が図られている。

環境衛生費では、ごみの減量化・資源化を推進するため、資源回収活動に報奨金10,476千円（前年度11,781千円）を交付している。回収団体数は99団体で、回収量は年間1,746トン（前年度95団体、1,963トン）である。

また、住宅用太陽光発電システム設置補助事業として、地域共通商品券により7,120千円（85件）の補助を行っている。

葬祭事業費では、斎場管理運営事業において41,810千円が支出されている。斎場の利用実績は、火葬（犬猫等を除く）920件、通夜・告別式等での待合室利用509件であった。

公害対策費では、環境測定事業として9,103千円が支出され、大気・水質等の監視測定を連続又は定期的に行うことで現状把握し、環境保全を図っている。

- (2) 清掃費では、清掃総務費において年2回実施される市内全域のクリーン作戦の実施により、可燃物237トン、不燃物7トン、土砂224トンが収集されている。

じん芥収集費では、可燃ごみが週2回、その他プラスチック製容器包装は週1回、ペットボトル・古紙類は月2回、びん・缶・不燃物及び危険物は月1回収集を行い、これらの収集経費として163,041千円が支出されている。また、一般廃棄物最終処分場管理運営事業では58,603千円

が支出され、和田最終処分場において埋立処分が行われた。このうち廃棄物の埋立管理状況の調査委託料として23,310千円が支出されている。

じん芥処理費では、じん芥焼却事業として123,695千円が支出され、東清掃センターにおいて可燃性ごみ19,427トン（前年度19,582トン）が処理されている。粗大ごみ破碎事業では、71,817千円が支出され、粗大ごみ等1,245トン（前年度1,209トン）が処理されている。

東清掃センター施設修繕事業では、焼却施設、粗大ごみ処理施設の修繕工事やトラックスケール（車両用はかり）の更新を行い、75,928千円が支出されている。

また、ごみの減量化・再資源化の啓発と処理を行うリサイクルプラザの管理運営費として24,859千円が支出されている。

し尿浄化処理費では、47,278千円（前年度48,706千円）が支出されている。下水道未接続地域における11,472キロリットル（前年度12,391キロリットル）のし尿、浄化槽汚泥が西清掃センターで処理され、最終的に発生するし尿汚泥はコンポスト化（堆肥化）されている。

- (3) 病院費では、市民病院事業会計の企業債利子償還金の一部負担のほか病院職員の退職年金給付のための公費負担分、救急病院としての必要経費等として負担金258,825千円（前年度283,544千円）、繰出基準に基づく企業債元金償還及び資本的収支調整のため出資金として115,305千円（前年度157,741千円）、その他市民病院事業会計の運転資金として貸付金300,000千円（前年度300,000千円）が支出されている。

第5款 労働費

決算額は106,076千円（執行率99.2%）で、前年度に比べ1,867千円（1.8%）増加している。また、歳出構成比は0.5%で前年度と同率である。

項別の執行状況は、次表のとおりである。

項 別 状 況

（単位：千円，%）

区 分	25 年 度			24 年 度		比 較 増 減	
	予 算 額	支 出 済 額	執 行 率	支 出 済 額	執 行 率	金 額	増 減 率
労 働 諸 費	106,891	106,076	99.2	104,209	99.2	1,867	1.8

勤労青少年ホーム費では、勤労青少年ホームの管理運営委託料として指定管理者へ11,376千円（施設修繕・備品購入分2,076千円含む。）が支出されている。

労働諸費では、玉野市勤労者融資貸付金80,000千円に加え、勤労者福祉サービスセンター運営費補助5,500千円等が支出され、中小企業に働く勤労者の生活安定と福祉の増進が図られている。

第6款 農林水産業費

決算額は537,590千円（執行率86.3%）で、前年度に比べ88,810千円（19.8%）増加している。また、歳出構成比は2.4%で0.4ポイント上昇している。

項別の執行状況は、次表のとおりである。

項 別 状 況

（単位：千円，%）

区 分	25 年 度			24 年 度		比 較 増 減	
	予 算 額	支 出 済 額	執 行 率	支 出 済 額	執 行 率	金 額	増 減 率
農 業 費	543,722	466,104	85.7	390,291	70.9	75,813	19.4
林 業 費	54,676	49,606	90.7	45,226	78.4	4,380	9.7
水 産 業 費	24,287	21,880	90.1	13,263	88.1	8,617	65.0
計	622,685	537,590	86.3	448,780	72.0	88,810	19.8

- (1) 農業費では、農業振興費において雑穀生産振興研究会による試験栽培の実施及び雑穀フェスタの開催、雑穀出荷奨励助成金制度の実施等、雑穀生産振興事業として1,821千円が支出されている。

また、農林漁業融資償還補助（104,553千円）、水田農業経営確立対策事業（5,145千円）、新規就農総合支援事業（1,500千円）等が実施され農業振興の推進が図られている。

農地費では、農道の舗装新設・維持修繕工事、農業水路の改良・維持修繕工事及びため池改良工事の施工に加え、集落基盤整備事業計画を策定し農業基盤の整備拡充が図られている。

また、地域農業経営の合理化及び安定化を図る目的で国や県が実施するかんがい排水事業等に対する地元負担金が支出されている。

- (2) 林業費では、林業総務費において有害鳥獣駆除事業として12,110千円が支出され、イノシシ等による農作物被害の防止が図られている。

林業振興費では、松くい虫被害木の伐倒により松くい虫被害の蔓延防止が図られ、2,701千円が支出されている。

また、山林監視員の山林巡視により、不法伐採・不法投棄の防止、山林火災の予防が図られ、5,993千円が支出されている。

- (3) 水産業費では、漁家経営の安定を図るため、稚魚の放流を行い2,638千円が支出されている。また、漁船漁業振興対策事業等により漁業者の負担軽減が図られている。

第7款 商 工 費

決算額は289,200千円（執行率89.5%）で、前年度に比べ4,374千円（1.5%）減少している。また、歳出構成比は1.3%で前年度と同率である。

項別の執行状況は、次表のとおりである。

項 別 状 況

（単位：千円，%）

区 分	25 年 度			24 年 度		比 較 増 減	
	予 算 額	支 出 済 額	執 行 率	支 出 済 額	執 行 率	金 額	増 減 率
商 工 費	322,982	289,200	89.5	293,574	91.9	△ 4,374	△ 1.5

商工業振興費では、中心市街地活性化を推進するための中心市街地開業支援等賑わい創出事業として5,506千円、中小企業者等の新分野進出、新製品開発及び新規創業を支援するものづくりチャレンジ支援事業として5,313千円、プレミアム商品券の発行等イベント・販売促進事業を補助する商業振興対策事業として13,449千円、中小企業保証融資関係補助事業として14,125千円を支出するなど、各種事業により商工業の振興と中小企業の経営安定化の推進が図られている。

また、玉野産業振興公社運営費補助として17,000千円が支出されている。

観光費では、瀬戸内国際芸術祭開催事業として66,732千円が支出され、宇野港周辺会場においてアートサイトが開設され、芸術祭関連の各種イベントが開催されている。このうち観光おもてなし推進事業及びイベント等推進事業委託料の46,942千円は県支出金が財源となっている。

他に、たまの港フェスティバル事業補助として8,100千円、玉野まつり振興会補助として10,000千円、玉野市観光協会事業補助として26,000千円等がそれぞれ支出され、マリンフェスティバル・インたまの2013等の各種イベント事業が開催されている。

渋川海水浴場管理運営事業では、16,146千円が支出され、サメ防御網設置、救護所運営等により遊泳者等の安全確保が図られている。

港湾開発振興費では、宇野港のポートセールスや宇野港周辺環境美化等を図るため、各種団体に補助金等として3,717千円が支出されている。

第8款 土 木 費

決算額は2,089,265千円（執行率87.5%）で、前年度に比べ173,777千円（7.7%）減少している。また、歳出構成比は9.2%で0.7ポイント低下している。

項別の執行状況は、次頁の表のとおりである。

項 別 状 況

(単位：千円，%)

区 分	25 年 度			24 年 度		比 較 増 減	
	予 算 額	支 出 済 額	執 行 率	支 出 済 額	執 行 率	金 額	増 減 率
土 木 管 理 費	333,403	244,935	73.5	175,075	68.2	69,860	39.9
道 路 橋 り よ う 費	498,625	360,465	72.3	351,790	84.4	8,675	2.5
河 川 費	255,985	219,332	85.7	279,153	79.8	△ 59,821	△ 21.4
港 湾 費	72,386	60,241	83.2	70,314	68.9	△ 10,073	△ 14.3
都 市 計 画 費	1,117,180	1,101,026	98.6	1,273,100	99.2	△ 172,074	△ 13.5
住 宅 費	109,622	103,266	94.2	113,610	96.4	△ 10,344	△ 9.1
計	2,387,201	2,089,265	87.5	2,263,042	89.6	△ 173,777	△ 7.7

(1) 土木管理費では、岡山県が実施した急傾斜地崩壊防止事業に対する負担金として10,894千円が支出されている。

また、国の社会資本整備総合交付金を活用し、社会資本整備総合交付金事業において中心市街地活性化地区内の歩道、公園等の整備を実施し103,500千円が支出され、53,382千円が繰越明許費として翌年度へ繰り越されている。

(2) 道路橋りょう費では、360,465千円が支出され、市内全域で道路等の環境整備が図られている。

道路橋りょう総務費では、市内各所の街路灯の維持修繕のため街路灯施設修繕事業として10,659千円が支出されている。

道路維持費では、道路維持管理事業として105,244千円が支出され、市内全域にわたり市道の維持修繕が行われている。なお、3,100千円が繰越明許費として翌年度へ繰り越されている。

道路新設改良費では、市内各地の道路新設改良事業の経費として91,872千円が支出され、97,602千円が繰越明許費として翌年度へ繰り越されている。

また、岡山県が実施した県道改良舗装工事等に対する負担金として18,248千円が支出されている。

交通安全施設整備費では、交通安全施設整備事業として14,547千円が支出されている。

橋りょう維持費では、橋りょうの点検及び点検結果に基づく所要の工事等が実施され20,529千円が支出されている。

(3) 河川費では、市内各地の河川・排水路の維持修繕が実施され、27,564千円が支出されている。

河川排水路新設改良事業では189,995千円が支出され、各地域でポンプ場改修工事が実施されている。

(4) 港湾費では、港湾管理費において小型船舶管理業務委託料として5,280千円、石島港・後閑港・渋川港の維持修繕工事請負費として27,111千円が支出されている。

また、岡山県が施工した港湾工事に対する負担金として26,544千円が支出されている。

(5) 都市計画費は、前年度に比べ172,074千円減少している。このうち、都市計画総務費におい

て、都市計画基礎調査委託料として1,260千円、駐車場管理運営事業として12,570千円が支出されている。

公園管理費では、深山公園をはじめ市内各地区の公園・緑地（145箇所）の維持管理業務や、深山公園内の松くい虫被害の拡大防止を図るなど、公園緑地維持管理事業として131,053千円が支出されている。

上水道費では、石島海底送水管事業の企業債利子償還金の一部負担金1,084千円（前年度1,154千円）、退職者に対する退職手当の一般会計負担金311千円（前年度0千円）及び建設経費に係る元金償還金の一部負担に対する出資金2,394千円（前年度2,324千円）が支出されている。

下水道費では、下水道事業会計の企業債元利償還金等の一部負担金872,970千円（前年度992,190千円）及び建設改良費に対する出資金27,030千円（前年度57,810千円）が支出されている。退職者に対する退職手当の一般会計負担金（前年度0千円）は支出されていない。

(6) 住宅費では、住宅管理費において既設市営住宅の改修等を行う市営住宅整備事業として20,478千円が支出されている。

住宅建設費では、既設市営住宅改善事業として、玉原権七住宅1号棟のバルコニー等を改修し34,083千円が支出されている。

第9款 消 防 費

決算額は1,050,349千円（執行率94.6%）で、前年度に比べ40,765千円（3.7%）減少している。また、歳出構成比は4.6%で0.2ポイント低下している。

項別の執行状況は、次表のとおりである。

項 別 状 況

（単位：千円，%）

区 分	25 年 度			24 年 度		比 較 増 減	
	予 算 額	支 出 済 額	執 行 率	支 出 済 額	執 行 率	金 額	増 減 率
消 防 費	1,109,938	1,050,349	94.6	1,091,114	97.9	△ 40,765	△ 3.7

常備消防費では、救急救助体制の充実のため、救急救命士養成事業として九州研修所における救急救命士研修に職員1人、薬剤投与の病院実習に1人、気管挿管の病院実習に2人をそれぞれ派遣し3,208千円が支出されている。

消防施設費では、消防施設整備事業として本署の空気充填機を更新し4,636千円、署所施設整備事業として消防庁舎の施設改修等を実施し5,377千円、救急車両更新事業として荘内出張所の高規格救急車を更新し30,849千円がそれぞれ支出されている。

災害対策費では、災害対策事業として4,968千円が支出され、備蓄品、土のう袋・真砂土の購入や海拔表示業務が実施されている。

また、自主防災組織の資機材購入や防災マップ作成費用に対し助成を行う自主防災組織育成事

業として4,546千円、防災行政無線整備計画の実施設計委託料として13,440千円、市民への緊急情報伝達体制の向上のため、J-ALERT（全国瞬時警報システム）に対応した総合型自動起動装置の整備に6,720千円が支出されている。

なお、防災計画策定事業において14,500千円が繰越明許費として翌年度へ繰り越されている。

第10款 教育費

決算額は3,056,787千円（執行率68.0%）で、前年度に比べ105,655千円（3.3%）減少している。また、歳出構成比は13.5%で0.4ポイント低下している。

項別の執行状況は、次表のとおりである。

項 別 状 況

（単位：千円，%）

区 分	25 年 度			24 年 度		比 較 増 減	
	予 算 額	支 出 済 額	執 行 率	支 出 済 額	執 行 率	金 額	増 減 率
教育総務費	277,128	270,426	97.6	363,801	97.8	△ 93,375	△ 25.7
小 学 校 費	2,396,472	1,278,907	53.4	1,190,936	48.3	87,971	7.4
中 学 校 費	375,454	163,726	43.6	188,801	88.1	△ 25,075	△ 13.3
高等学校費	540,612	503,188	93.1	505,410	92.2	△ 2,222	△ 0.4
幼稚園費	228,353	205,683	90.1	269,175	91.4	△ 63,492	△ 23.6
社会教育費	323,100	295,569	91.5	302,395	95.1	△ 6,826	△ 2.3
保健体育費	351,431	339,289	96.5	341,924	97.4	△ 2,635	△ 0.8
計	4,492,550	3,056,787	68.0	3,162,442	69.3	△ 105,655	△ 3.3

- (1) 教育総務費では、事務局費において不登校児童・生徒の学校復帰を支援するため、指導員2人、補助指導員1人を配置する適応指導教室運営事業として6,543千円、障害のある子どもの在籍する幼稚園や小中学校に特別支援教育支援員（43人）を配置する特別支援教育支援員配置事業として35,935千円、不登校等の児童・生徒、その保護者を対象とした心理教育相談や障害のある子どもの就学相談を行う教育支援室運営事業として3,876千円がそれぞれ支出されている。

英語教育推進事業では、英語指導助手業務委託料として15,750千円が支出されている。

- (2) 小学校費は、前年度に比べ87,971千円増加している。このうち小学校管理費において第3学年以上で26人以上の学級に非常勤講師を派遣し、算数の少人数指導を行う算数力ステップアップ事業として6,705千円、全学年で35人学級を実施する35人学級実施事業として8,561千円、経年劣化による学校施設の修理改修のため小学校施設整備事業として34,962千円が支出されている。

また、昭和56年に施行された新耐震設計基準以前に建設された小学校のうち荘内・日比小学

校については校舎耐震補強工事等，八浜小学校については校舎耐震改修工事等，玉原小学校については実施設計が実施されるなど，小学校耐震化事業として596,099千円が支出され，773,502千円が繰越明許費として，9,335千円が事故繰越として翌年度へ繰り越されている。

小学校教育振興費では，経済的理由等により就学困難な児童に対し学用品費，給食費等を給付する要保護及び準要保護児童援助費補助事業として，延べ1,120人に対し23,078千円が支出されている。

小学校建設費では，耐震診断の結果，補強による耐震化が困難とされた田井・日比小学校の校舎改築工事等で小学校建設事業として349,361千円が支出されている。

- (3) 中学校費では，中学校管理費において教科指導の充実のため非常勤講師を配置する中学校学習支援事業として4,032千円，市内全中学校の2年生に地域の事業所等において職場体験活動を実施し，職業観を育てるチャレンジワーク14事業として455千円が支出されている。

また，経年劣化による学校施設の修理改修のため中学校施設整備事業として6,589千円が支出されている。

新耐震設計基準以前に建設された中学校のうち玉中学校の校舎について実施設計が実施され，中学校耐震化事業として9,713千円が支出され，190,822千円が繰越明許費として翌年度へ繰り越されている。

中学校教育振興費では，要保護及び準要保護生徒援助費補助事業として，延べ695人に対し21,931千円が支出されている。

- (4) 高等学校費では，全日制高等学校管理費において，玉野商業高等学校屋内運動場の耐震補強工事等が実施され，商業高等学校屋内運動場等耐震補強事業として47,226千円が支出されている。

定時制高等学校管理費では，玉野備南高等学校屋内運動場の耐震補強工事が実施され，備南高等学校屋内運動場耐震補強事業として18,858千円が支出されている。

高等学校教育振興費では，玉野商業高等学校において「キッズビジネスタウンたまの」を開催するなど学校活性化促進事業として413千円が支出されている。

- (5) 幼稚園費では，幼稚園施設整備事業において荘内南幼稚園で下水道接続工事が実施され2,562千円が支出されている。

- (6) 社会教育費では，社会教育総務費においてスポーツ，芸術・文化の普及等を目的としたトップアスリート・トップアーティスト招聘事業補助として2,913千円，地域のボランティア指導者等のもとで子どもが自主的に参加し，体験学習や世代間交流等を行う地域子ども楽級推進事業として9,080千円がそれぞれ支出されている。

奨学金貸付事業では，本年度の貸付対象に認定した奨学生37人に対し12,240千円が貸し付けられている。

公民館費では，各公民館において特別講座，定期講座等が開催され，市民の文化，趣味娯楽の充実が図られている。また，地域で活動する人材を育成するための，地域人づくり大学事業が実施され，延べ799人が受講している。

図書館費では，図書館図書購入費として10,998千円（6,697冊）が支出されている。

海洋博物館費では，海洋博物館事業会計へ繰出金24,795千円（前年度24,421千円）が支出さ

れている。

(7) 保健体育費では、保健体育総務費において児童生徒健康診断委託事業、日本スポーツ振興センター災害共済事業が継続して実施され、児童生徒の健康管理や安全管理指導等が行われている。また、全国大会規模以上の大会に出場する個人・団体や中学校・高等学校の運動部で優秀な成績を収めた個人・団体に激励金を支給し、競技力の向上、スポーツ振興を図っている。

体育施設費では、玉野市スポーツ振興財団への体育施設管理業務委託料として93,268千円、総合運動公園施設などの施設修繕料として3,324千円がそれぞれ支出されている。

給食センター費では、給食センター設備整備事業として711千円、東児調理場設備整備事業として9,049千円がそれぞれ支出されている。

第12款 公 債 費

決算額は2,338,544千円（執行率98.6%）で、前年度に比べ86,233千円（3.8%）増加している。また、歳出構成比は10.3%で0.4ポイント上昇している。

項別の執行状況は、次表のとおりである。

項 別 状 況

（単位：千円，%）

区 分	25 年 度			24 年 度		比 較 増 減	
	予 算 額	支 出 済 額	執 行 率	支 出 済 額	執 行 率	金 額	増 減 率
公 債 費	2,371,370	2,338,544	98.6	2,252,311	98.9	86,233	3.8

本年度の市債発行額及び公債費の元利償還額等の内訳は、次頁の表のとおりである。

本年度の市債発行額は2,211,598千円で、前年度に比べ292,594千円（11.7%）減少している。

元金償還額は2,049,757千円で、前年度に比べ109,841千円（5.7%）増加している。

本年度末における市債現在高は21,505,420千円で、前年度に比べ161,841千円（0.8%）増加している。歳出総額に対する公債費の支出割合は10.3%となり、前年度の9.9%に比べ0.4ポイント上昇している。

市債現在高の状況

(単位：千円，%)

区 分	24年度末 現在高	25年度 発行額	25年度償還額			差 引 現 在 高	構成比
			元 金	利 子	計		
公共事業等債	822,406	77,900	110,767	14,166	124,933	789,539	3.7
一般単独事業債	4,372,265	201,500	593,208	71,127	664,335	3,980,557	18.5
公営住宅建設事業債	567,522	13,400	56,193	10,654	66,847	524,729	2.4
学校教育施設等 整備事業債	1,433,235	120,900	114,380	33,450	147,830	1,439,755	6.7
災害復旧事業債	69,081	0	22,607	502	23,109	46,474	0.2
緊急防災・減災事業債	380,800	271,900	0	1,338	1,338	652,700	3.0
全国防災事業債	0	31,800	0	0	0	31,800	0.1
一般廃棄物 処理事業債	691,522	0	116,911	7,663	124,574	574,611	2.7
一般補助施設 整備等事業債	41,400	0	3,250	142	3,392	38,150	0.2
施設整備事業債	10,500	8,700	2,625	30	2,655	16,575	0.1
厚生福祉施設 整備事業債	159,024	0	62,009	4,521	66,530	97,015	0.5
社会福祉施設 整備事業債	199,251	0	16,442	3,093	19,535	182,809	0.9
辺地対策事業債	41,325	0	6,563	464	7,027	34,762	0.2
退職手当債	1,520,834	0	204,166	17,276	221,442	1,316,668	6.1
財源対策債	328,006	4,400	41,707	4,767	46,474	290,699	1.4
減収補てん債	367,420	0	36,080	4,148	40,228	331,340	1.5
臨時財政特例債	5,850	0	2,815	190	3,005	3,035	0.0
減税補てん債	833,977	0	212,688	10,404	223,092	621,289	2.9
臨時税収補てん債	135,261	0	28,444	2,892	31,336	106,817	0.5
臨時財政対策債	8,751,307	1,481,098	358,720	96,777	455,497	9,873,685	45.9
減収補てん債特例分	535,200	0	24,080	3,804	27,884	511,120	2.4
岡山県市町村振興 資金貸付金	77,393	0	36,102	241	36,343	41,291	0.2
合 計	21,343,579	2,211,598	2,049,757	287,649	2,337,406	21,505,420	100.0

第13款 予 備 費

予算現額150,662千円のうち、総務費に17,775千円、衛生費に57千円、消防費に1,193千円、教育費に1,500千円を充当し、130,137千円が残額となっている。

予備費の充当状況は、次表のとおりである。

予 備 費 款 別 充 当 状 況

(単位：千円)

予 算 現 額	充 当 額	予 算 残 額	充 当 率
150,662	20,525	130,137	13.6 %
充 当 内 訳	総務費・総務管理費	562	福祉政策課総合支援連携室設置に係る庁用器具費の不足額
	総務費・総務管理費	353	機構改革に伴う看板製作委託料の不足額
	総務費・総務管理費	347	機構改革に伴う庁内LAN整備委託料の不足額
	総務費・総務管理費	1,102	訴訟関係事務報償金等の不足額
	総務費・総務管理費	349	建物火災により焼損した光ケーブルの復旧工事委託料の不足額
	総務費・総務管理費	105	積雪対応に係る消耗品費、借上料の不足額
	総務費・徴税費	14,957	市税(過年度分)の還付金及び還付加算金の不足額
	衛生費・保健衛生費	57	積雪対応に係る消耗品費の不足額
	消防費・消防費	1,193	消防自動車の修繕料の不足額
	教育費・保健体育費	1,500	玉野光南高校野球部, バレーボール部, サッカー部の全国大会出場激励金

ウ 性質別経費の状況

性質別にみた歳出は、次表のとおりである。

性質別経費の分析

(単位：千円，%)

区 分	25 年 度		24 年 度		比 較 増 減		24年度 全国類 似団体 構成比
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	
1 義務的経費	12,123,656	53.6	11,973,278	52.6	150,378	1.3	44.7
人 件 費	5,028,905	22.2	5,065,333	22.2	△ 36,428	△ 0.7	16.1
扶 助 費	4,756,207	21.0	4,655,634	20.5	100,573	2.2	17.8
公 債 費	2,338,544	10.3	2,252,311	9.9	86,233	3.8	10.8
2 投資的経費	2,122,663	9.4	2,079,882	9.1	42,781	2.1	13.5
普通建設事業費	2,122,663	9.4	2,058,074	9.0	64,589	3.1	12.3
災害復旧事業費	0	0.0	21,808	0.1	△ 21,808	皆減	1.2
3 そ の 他	8,372,940	37.0	8,708,174	38.3	△ 335,234	△ 3.8	41.9
物 件 費	2,981,590	13.2	2,957,765	13.0	23,825	0.8	13.0
補 助 費 等	1,763,387	7.8	2,115,823	9.3	△ 352,436	△ 16.7	9.6
維 持 補 修 費	360,418	1.6	368,552	1.6	△ 8,134	△ 2.2	1.1
積 立 金	406,565	1.8	356,288	1.6	50,277	14.1	6.4
投資及び出資金	144,729	0.6	217,875	0.9	△ 73,146	△ 33.6	1.9
貸 付 金	395,040	1.7	400,960	1.8	△ 5,920	△ 1.5	
繰 出 金	2,321,211	10.3	2,290,911	10.1	30,300	1.3	9.9
合 計	22,619,259	100.0	22,761,334	100.0	△ 142,075	△ 0.6	100.0

*24年度全国類似団体構成比は普通会計ベース。

(1) 義務的経費は12,123,656千円で、前年度に比べ150,378千円（1.3%）増加しており、構成比も1.0ポイント上昇している。

人件費では、前年度に比べ36,428千円（0.7%）減少しているが、構成比では前年度と同率である。扶助費では、前年度に比べ100,573千円（2.2%）増加しており、構成比も0.5ポイント上昇している。公債費では、前年度に比べ86,233千円（3.8%）増加しており、構成比も0.4ポイント上昇している。

(2) 投資的経費は2,122,663千円で、前年度に比べ42,781千円（2.1%）増加しており、構成比も0.3ポイント上昇している。普通建設事業費では、前年度に比べ64,589千円（3.1%）増加しており、構成比も前年度に比べ0.4ポイント上昇している。災害復旧事業費は支出がなかった。

(3) その他は前年度に比べ335,234千円（3.8%）減少している。増加した主なものは、積立金50,277千円（14.1%）などである。また、減少した主なものは、補助費等352,436千円（16.7%）、投資及び出資金73,146千円（33.6%）などである。

む す び

本年度の一般会計決算は、歳入では233億5,517万円で前年度に比べ2億534万円（0.9%）の減少となり、また歳出では226億1,926万円で1億4,207万円（0.6%）の減少となっている。

その結果、決算収支は形式収支で7億3,591万円の黒字となり、翌年度繰越財源4,467万円を控除した実質収支でも6億9,123万円の黒字となっている。

歳入・歳出の各費目については予算目的に沿った執行がなされており、一定の成果があげられている。

歳入面では、市税において個人市民税が前年度に比べ3,545万円（1.3%）、固定資産税が6,217万円（1.8%）減少したものの、法人市民税が6,613万円（11.5%）増加したことなどから、市税全体では2,013万円（0.3%）の増加となっている。

地方交付税では、普通交付税が2億891万円（4.4%）、特別交付税が1,079万円（1.7%）増加しており、地方交付税総額で2億1,970万円（4.1%）の増加となっている。

繰入金では、財政調整基金繰入金の大幅な減少などにより、5億3,240万円（63.8%）の減少、市債では、減収補てん債、一般単独事業債などの減少により、2億9,259万円（11.7%）の減少となっている。

これらの要因により歳入総額は前年度に比べ2億534万円（0.9%）減少している。

歳出面では、性質別に前年度と比較すると、人件費は減少したものの、扶助費、公債費が増加し、義務的経費全体では1億5,038万円（1.3%）の増加となり、構成比は1.0ポイント上昇して53.6%と高い比率になっている。

投資的経費は、前年度に比べ4,278万円（2.1%）増加し、構成比も0.3ポイント上昇している。これは、災害復旧事業費が皆減となったものの、普通建設事業費が増加したためである。

その他の経費では、補助費等が前年度に比べて3億5,244万円（16.7%）減少したため、その他の経費全体でも3億3,523万円（3.8%）減少し、構成比も1.3ポイント低下している。

これらの要因により歳出総額は前年度に比べ1億4,207万円（0.6%）減少している。

次に、本年度の普通会計決算における財政分析を見ると、企業債償還に充当する繰出金などを含めた公債費の財政規模に対する割合である実質公債費比率は、8.5%（前年度比0.2ポイント低下）で類似団体より1.8ポイント低く、実質的な将来負担の財政規模に対する割合である将来負担比率は、53.2%（前年度比12.1ポイント低下）で類似団体より5.0ポイント低くなっているが、財政基盤の強弱を示す財政力指数は、0.590（前年度比0.009ポイント低下）で類似団体より0.06ポイント低く、財政構造の弾力性を判断する指標である経常収支比率は、97.0%（前年度比0.4ポイント低下）で類似団体より6.8ポイント高くなっている。

これらの指標をもとに総合的に判断すれば、本市の財政は、継続して実施されている行政コストの削減等により効率的な財政運営が行われた結果、健全傾向は維持されているものの財政の弾力性に乏しい状態であると思われる。

また、景気の動向は緩やかな回復を続けているが、直ちに市税等の自主財源の増加に結び付くものではなく、加えて、地方交付税等の依存財源も多くを見込めない状況である。施策の推進にあたっては、雇用の安定や農林水産業、商工業の活性化など各種振興策をはじめ、道路などの都市基盤の整備や生活環境の整備、人口の減少や少子高齢化へ対応した福祉施策の充実、さらには学校施設等の耐震化、学校教育・生涯学習等の教育環境の整備等、市民福祉の向上に一層努めなければならないと考える。

そのため、市税を中心とした自主財源の安定的な確保に努め、需用費、委託料等の節減や事務事業、組織・人事の見直しなど経常経費の削減を継続的に実施していく必要がある。

今後は、「玉野市行政改革（第6次）大綱」に基づき、平成25年9月に示された「公共施設の再編整備等の方向性」や中長期的な財政の健全性確保にも考慮しつつ、玉野市総合計画「みんなで築くたまのプラン」後期事業計画に掲げる諸施策の実現に向け、より厳しいコスト意識を持って事務事業を選定し、効率的な財政運営に努めながら、市民福祉の一層の充実が図られるよう強く望むものである。

注 比較した類似団体の指数は、財政力指数のみ平成23年度決算に係るものとなっており、その他の指標については、平成24年度決算のものとなっている。

3 特別会計

(1) 国民健康保険事業特別会計

平成25年度国民健康保険事業特別会計決算は、

予算現額	8,470,943,000円
歳入決算額	8,526,747,793円（対予算現額100.7%）
歳出決算額	7,962,369,109円（予算執行率94.0%）
差引残額	564,378,684円を翌年度に繰り越している。

最近3か年間の決算収支の状況は、次表のとおりである。

決算収支の状況

(単位：千円)

年度	歳入 (A)	歳出 (B)	形式収支 (A)-(B) (C)	翌年度に繰り 越すべき財源 (D)	実質収支 (C)-(D) (E)	前年度 実質収支 (F)	単年度収支 (E)-(F) (G)
25	8,526,748	7,962,369	564,379	0	564,379	549,851	14,528
24	8,375,606	7,825,755	549,851	0	549,851	440,974	108,877
23	7,982,873	7,541,899	440,974	0	440,974	277,290	163,684

本年度の実質収支は564,379千円の黒字であり、前年度実質収支549,851千円を控除した単年度収支でも14,528千円の黒字決算となっている。

被保険者の加入状況等は、次表のとおりである。

被保険者の加入状況等比較表

区 分	年 度	25 年度	24 年度	比 較 増 減	
				増 減	増減率%
保険料(現年度調定額:単位千円)		1,481,415	1,496,592	△ 15,177	△ 1.0
1世帯当り保険料(円)		147,346	148,634	△ 1,288	△ 0.9
被保険者1人当り保険料(円)		88,437	88,196	241	0.3
加入世帯数(世帯)		10,054	10,069	△ 15	△ 0.1
被保険者数(人)		16,751	16,969	△ 218	△ 1.3
受診率(%)		1,212.5	1,202.4	10.1	0.8

$$* \text{受診率}(\%) = \frac{\text{入院・入院外・歯科の診療件数}}{\text{年度平均被保険者数}} \times 100$$

本年度の1世帯当りの保険料は147,346円で、前年度に比べ1,288円(0.9%)の減少となっている。

また、被保険者1人当りの保険料は88,437円で、前年度に比べ241円(0.3%)増加している。

年度平均加入世帯数は10,054世帯、年度平均被保険者数は16,751人で、前年度に比べ世帯数で15

世帯減少しており、被保険者数でも218人減少している。

受診率は1,212.5%で、前年度に比べ10.1ポイントの上昇となっている。被保険者1人当りの医療費は410,827円（前年度402,396円）となっている。

ア 歳 入

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

歳 入 決 算 状 況 比 較 表

(単位：千円)

区分	年度	25年度	24年度	比較増減	
				金額	増減率%
1 保 険 料		1,447,874	1,467,112	△ 19,238	△ 1.3
2 国 庫 支 出 金		1,573,619	1,591,918	△ 18,299	△ 1.1
(1) 療養給付費等負担金		1,067,462	1,095,586	△ 28,124	△ 2.6
(2) 高額医療費 共同事業負担金		32,498	32,269	229	0.7
(3) 特定健康診査等負担金		5,339	5,489	△ 150	△ 2.7
(4) 財政調整交付金		467,681	458,129	9,552	2.1
(5) 国民健康保険特別 対策費補助金		597	405	192	47.4
(6) 出産一時金補助金		0	40	△ 40	皆減
(7) 災害臨時特例補助金		42	0	42	皆増
3 療養給付費交付金		578,038	571,289	6,749	1.2
4 県 支 出 金		328,379	359,928	△ 31,549	△ 8.8
5 共 同 事 業 交 付 金		710,931	715,370	△ 4,439	△ 0.6
6 繰 入 金		393,011	413,008	△ 19,997	△ 4.8
(1) 保険基盤安定繰入金 (保険料軽減分)		175,021	174,292	729	0.4
(2) 保険基盤安定繰入金 (保険者支援分)		37,209	38,893	△ 1,684	△ 4.3
(3) 職員給与費等繰入金		113,737	116,407	△ 2,670	△ 2.3
(4) 出産育児一時金等 繰入金		6,960	14,473	△ 7,513	△ 51.9
(5) 財政安定化 支援事業繰入金		31,005	32,206	△ 1,201	△ 3.7
(6) その他一般会計繰入金		29,079	36,737	△ 7,658	△ 20.8
7 前期高齢者交付金		2,923,895	2,776,871	147,024	5.3
8 繰 越 金		549,851	440,974	108,877	24.7
9 そ の 他 の 収 入		21,150	39,136	△ 17,986	△ 46.0
合 計		8,526,748	8,375,606	151,142	1.8

歳入決算額は8,526,748千円で、前年度に比べ151,142千円（1.8%）の増加となっている。歳入の根幹をなす保険料は1,447,874千円で、前年度に比べ19,238千円（1.3%）減少している他、国庫支出金は18,299千円（1.1%）減少し、県支出金も31,549千円（8.8%）減少している。

一方、前期高齢者交付金は147,024千円（5.3%）増加し、繰越金は108,877千円（24.7%）増加している。

また、繰入金は393,011千円で、前年度に比べ19,997千円（4.8%）の減少となっている。

なお、本年度も国民健康保険事業基金からの繰入れはなく、運用益9千円のみを積み立てしている。この結果、平成26年3月31日現在の基金残高は18,087千円となっている。

次表は、保険料の収納状況を示したものである。

保 険 料 収 納 状 況 比 較 表

（単位：千円）

区 分	調 定 額	収入済額	収納率%	不納欠損額	収入未済額	
25 年 度	現 年 度 分	1,481,415	▲ 358 1,375,611	92.8	0	106,162
	滞 納 繰 越 分	297,434	▲ 52 72,263	24.3	48,488	176,735
	計	1,778,849	▲ 410 1,447,874	81.4	48,488	282,897
24 年 度	現 年 度 分	1,496,592	▲ 468 1,380,243	92.2	0	116,817
	滞 納 繰 越 分	335,565	▲ 116 86,868	25.9	60,448	188,365
	計	1,832,157	▲ 584 1,467,111	80.0	60,448	305,182

* 収入済額欄の▲印は、還付未済額を示す。収納率は、還付未済額をマイナスして算出。

本年度の保険料収納率は、現年度分92.8%（前年度92.2%）、滞納繰越分24.3%（前年度25.9%）となっており、収納率は、現年度分で0.6ポイントの上昇、滞納繰越分で1.6ポイントの低下となっている。また、全体的な収納率では前年度に比べ1.4ポイントの上昇がみられる。

収納率は全体で前年度を上回ったものの、景気低迷の影響による所得の減少等で保険料収入では前年度より減少している。

保険料の収納率向上については、国保会計の財政の健全化とともに事業の円滑化に資する重要な課題であることから、市税等の滞納整理と共同して収納対策に取り組む等、職員の一層の収納努力を望むものである。

一方、不納欠損額は48,488千円（523人、3,385件）で、前年度の60,448千円（580人、1,544件）に比べ11,960千円減少している。人数で57人の減少となっており、件数では1,841件の増加となっている。不納欠損理由としては居所不明、死亡、生活困窮等、やむを得ないものと思料されるが、被保険者に対する国保制度の趣旨について説明することで納付についての理解を求め、滞納者との頻繁な折衝、納付相談の実施等とともに、異動者情報の的確な把握等不断の努力により、不納欠損額の縮減を図られるよう要望する。

現年度における収入未済額は、平成11年度以降毎年1億円を超えており、この額は必然的に翌年度からは滞納繰越分として処理され、その収納事務には一段と厳しさが増幅されることから、今後とも負担の公平並びに当国民健康保険事業特別会計の健全運営の見地からも格段の努力を望むものである。

イ 歳 出

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

歳 出 決 算 状 況 比 較 表

(単位：千円)

区 分	年 度	25 年 度	24 年 度	比 較 増 減	
				金 額	増減率%
1 総 務 費		116,422	118,474	△ 2,052	△ 1.7
2 保 険 給 付 費		5,738,584	5,709,471	29,113	0.5
3 老 人 保 健 拠 出 金		39	45	△ 6	△ 13.3
4 介 護 納 付 金		348,659	333,418	15,241	4.6
5 共 同 事 業 拠 出 金		751,563	761,105	△ 9,542	△ 1.3
6 保 健 事 業 費		33,561	27,004	6,557	24.3
7 基 金 積 立 金		9	8	1	12.5
8 後 期 高 齢 者 支 援 金 等		873,770	839,602	34,168	4.1
9 前 期 高 齢 者 納 付 金 等		883	868	15	1.7
10 諸 支 出 金		98,879	35,760	63,119	176.5
合 計		7,962,369	7,825,755	136,614	1.7

歳出決算額は7,962,369千円で、前年度に比べ136,614千円（1.7%）増加している。減少している主なものは総務費2,052千円（1.7%）、共同事業拠出金9,542千円（1.3%）である。一方、増加しているものは、保険給付費29,113千円（0.5%）、後期高齢者支援金等34,168千円（4.1%）及び諸支出金63,119千円（176.5%）である。

本市の国民健康保険事業はこれからも厳しい状況が続くものと推測されるが、今後とも健康づくり向上のため、生活習慣病予防の健康教育、健康相談や特定保健指導などの保健事業に保健・医療・福祉が連携し、関係機関の協力を得ながら、積極的に取り組むことにより、更なる医療費の抑制等に一層努力されるよう望む。

次表は、最近3か年間の保険給付費の状況を示したものである。

保 険 給 付 費 の 年 度 別 状 況 調

(単位：件、千円、%)

年度	区分	療養給付費	療 養 費	高額療養費	高額介護合算療養費	出産育児一時金	葬 祭 費	合 計	すう勢比
25	件数	293,905	7,284	10,033	17	25	121	311,385	101.7
	金額	5,028,457	43,847	632,601	429	10,440	6,050	5,721,824	104.6
24	件数	292,225	6,983	9,719	17	48	95	309,087	101.0
	金額	4,998,494	41,715	624,741	117	21,750	4,750	5,691,567	104.0
23	件数	289,897	6,793	9,198	12	51	105	306,056	100.0
	金額	4,827,770	41,721	575,560	224	22,229	5,250	5,472,754	100.0

*「すう勢比」は、平成23年度を100とした比率である。保険給付費の合計中には、審査支払手数料は含まれていない。

本年度の保険給付件数は311,385件で、前年度に比べ2,298件（0.7%）の増加となっている。また、保険給付費は5,721,824千円で、前年度に比べ30,257千円（0.5%）増加している。

む す び

本年度の決算は、実質収支は前年度に引き続き黒字となっている。これは前述のように、歳入面では、保険料、国庫支出金及び県支出金等で減額となったものの、前期高齢者交付金及び繰越金で増額となり、その結果、歳入総額で1.8%の増加となっており、一方、歳出面においては、総務費及び共同事業拠出金が減少したが、保険給付費及び後期高齢者支援金の増加により、歳出総額では1.7%の増加に止まったためである。

この結果、本年度は黒字額が5億6,438万円となったものの、現下の経済状況を見ると、一定の改善がみられているが、本格的な景気回復の足どりは未だ不透明であり、低所得者層を多く抱える国保事業は、来年度から団塊の世代全員が65歳を超えるなど、依然として厳しい状況にあるといえる。

また、今後においては、高齢者の一層の増加や、医療技術の高度化等により、医療費の増嵩、拡大が懸念され、引き続き厳しい状況が予想される場所である。

このため、従来から国保会計の財政基盤の安定に向けて様々な施策が講じられてきているところであるが、歳入の根幹である保険料について、その収納率の向上に努めることが最も重要であり、現年度分の早期着手に加え、口座振替の勧奨及びコンビニ収納のPR等にも引き続き取り組まれない。一方歳出では、健康啓発活動などの疾病予防に重点をおいた保健事業を推進するとともに、ジェネリック医薬品の普及推進、特定健康診査の受診率の向上などにより支出の抑制に取り組み、医療費の適正化を推進し国保事業の健全な運営が図られるよう望むものである。

(2) 競輪事業特別会計

平成25年度競輪事業特別会計決算は、

予算現額	11,735,269,000円
歳入決算額	11,658,542,371円（対予算現額99.3%）
歳出決算額	11,324,827,564円（予算執行率96.5%）
差引残額	333,714,807円を翌年度に繰り越している。

最近3か年間の決算収支の状況は、次表のとおりである。

決算収支の状況

(単位：千円)

年度	歳入 (A)	歳出 (B)	形式収支 (A)-(B) (C)	翌年度に繰り 越すべき財源 (D)	実質収支 (C)-(D) (E)	前年度 実質収支 (F)	単年度収支 (E)-(F) (G)
25	11,658,542	11,324,828	333,714	0	333,714	279,768	53,946
24	11,480,116	11,200,348	279,768	0	279,768	254,966	24,802
23	13,302,737	13,047,771	254,966	0	254,966	267,621	△ 12,655

本年度の実質収支は333,714千円の黒字であり、前年度実質収支279,768千円を控除した単年度収支でも53,946千円の黒字決算となっている。

本年度の本場における競輪開催は規定計画より3日少ない55日である。このほか、特別競輪等の臨時場外車券を251日発売し、合計で306日（前年度302日）行っている。

なお、特別競輪等場外事務協力費の収入金は208,883千円で、前年度の165,372千円に比べ43,511千円（26.3%）増加している。

ア 歳 入

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

歳 入 決 算 状 況 比 較 表

(単位：千円)

区 分	年 度	25 年 度	24 年 度	比 較 増 減	
				金 額	増減率%
車 券 売 上 金		11,099,823	10,982,100	117,723	1.1
入 場 料		6,755	7,255	△ 500	△ 6.9
端 数 切 捨 収 入		19,625	20,156	△ 531	△ 2.6
的 中 車 券 未 払 収 入		21,497	27,035	△ 5,538	△ 20.5
車 券 過 誤 収 入		36	554	△ 518	△ 93.5
財 産 収 入		6,473	6,543	△ 70	△ 1.1
諸 収 入		224,565	181,506	43,059	23.7
小 計		11,378,774	11,225,149	153,625	1.4
繰 越 金		279,768	254,967	24,801	9.7
合 計		11,658,542	11,480,116	178,426	1.6

歳入決算額は11,658,542千円で、玉野本場では開設63周年記念競輪（4日間）を実施したことなどにより、開催日数は前年度より3日少ない55日であるが、車券売上金は117,723千円（1.1%）増加し、歳入全体では178,426千円（1.6%）の増加となっている。

入場料収入は6,755千円で、前年度に比べ500千円（6.9%）減少し、1日当たりの本場入場者数は1,095人で、前年度に比べ63人（5.4%）減少している。

また、専用場外車券売場「サテライト津山」については、本場分、場外分を合わせ開催日数は311日（前年度326日）で、車券売上額は818,495千円（前年度1,163,843千円）、1日平均車券売上額は2,632千円（前年度3,570千円）、入場者数は79,181人（前年度97,487人）、1日当たりの入場者数は255人（前年度299人）となっている。

専用場外車券売場「サテライト笠岡」については、本場分、場外分を合わせ開催日数は346日（前年度326日）、車券売上額は1,991,609千円（前年度1,958,519千円）、1日平均車券売上額は5,756千円（前年度6,008千円）、入場者数は262,573人（前年度249,883人）、1日当たりの入場者数は759人（前年度767人）となっている。

専用場外車券売場「サテライト山陰」については、本場分、場外分を合わせ開催日数は346日（前年度326日）で、車券売上額は587,052千円（前年度645,121千円）、1日平均車券売上額は1,697千円（前年度1,979千円）、入場者数は55,522人（前年度61,742人）、1日当たりの入場者数は160人（前年度189人）となっており、サテライト売場はいずれも厳しい状況が窺われる。

なお、的中車券未払収入は前年度に比べ5,538千円（20.5%）の減少である。これは、的中車券の払戻し期間としての60日が経過し、いわゆる払戻金が時効金となったものの収入である。

玉野本場及び専用場外車券売場の開催日数等は、次頁の表のとおりである。

車券売場別開催状況等比較表

(玉野本場)

区 分		年 度		比 較 増 減	
		平成 25 年度	平成 24 年度	増 減 数	増減率%
本場開催	開催日数 (日)	55	58	△ 3	△ 5.2
	入場者 (人)	60,245	67,188	△ 6,943	△ 10.3
	*車券売上金 (千円)	11,099,822	10,982,100	117,722	1.1
場外開催	開催日数 (日)	251	244	7	2.9
	入場者 (人)	240,197	252,363	△ 12,166	△ 4.8
	車券売上金 (千円)	3,683,779	3,839,910	△ 156,131	△ 4.1
計	開催日数 (日)	306	302	4	1.3
	入場者 (人)	300,442	319,551	△ 19,109	△ 6.0
	車券売上金 (千円)	14,783,601	14,822,010	△ 38,409	△ 0.3

*本場開催欄の車券売上金は、専用場外車券売場の他、臨時場外車券売場の売上分を含んだ合計額である。

(サテライト津山)

区 分		年 度		比 較 増 減	
		平成 25 年度	平成 24 年度	増 減 数	増減率%
本場開催	開催日数 (日)	49	58	△ 9	△ 15.5
	入場者 (人)	12,432	15,940	△ 3,508	△ 22.0
	車券売上金 (千円)	93,079	142,295	△ 49,216	△ 34.6
場外開催	開催日数 (日)	262	268	△ 6	△ 2.2
	入場者 (人)	66,749	81,547	△ 14,798	△ 18.1
	車券売上金 (千円)	725,416	1,021,548	△ 296,132	△ 29.0
計	開催日数 (日)	311	326	△ 15	△ 4.6
	入場者 (人)	79,181	97,487	△ 18,306	△ 18.8
	車券売上金 (千円)	818,495	1,163,843	△ 345,348	△ 29.7

(サテライト笠岡)

区 分		年 度		比 較 増 減	
		平成 25 年度	平成 24 年度	増 減 数	増減率%
本場開催	開催日数 (日)	55	58	△ 3	△ 5.2
	入場者 (人)	39,123	40,476	△ 1,353	△ 3.3
	車券売上金 (千円)	209,103	250,302	△ 41,199	△ 16.5
場外開催	開催日数 (日)	291	268	23	8.6
	入場者 (人)	223,450	209,407	14,043	6.7
	車券売上金 (千円)	1,782,506	1,708,217	74,289	4.3
計	開催日数 (日)	346	326	20	6.1
	入場者 (人)	262,573	249,883	12,690	5.1
	車券売上金 (千円)	1,991,609	1,958,519	33,090	1.7

(サテライト山陰)

区 分		年 度		比 較 増 減	
		平成 25 年度	平成 24 年度	増 減 数	増減率%
本場開催	開催日数 (日)	55	58	△ 3	△ 5.2
	入場者 (人)	8,466	10,237	△ 1,771	△ 17.3
	車券売上金 (千円)	62,694	82,812	△ 20,118	△ 24.3
場外開催	開催日数 (日)	291	268	23	8.6
	入場者 (人)	47,056	51,505	△ 4,449	△ 8.6
	車券売上金 (千円)	524,358	562,309	△ 37,951	△ 6.7
計	開催日数 (日)	346	326	20	6.1
	入場者 (人)	55,522	61,742	△ 6,220	△ 10.1
	車券売上金 (千円)	587,052	645,121	△ 58,069	△ 9.0

イ 歳 出

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

歳 出 決 算 状 況 比 較 表

(単位：千円)

区 分	年 度	25 年 度	24 年 度	比 較 増 減	
				金 額	増減率%
開 催 費	車 券 払 戻 金 等	8,324,971	8,238,840	86,131	1.0
	分 担 金 交 付 金 等	892,304	836,929	55,375	6.6
	賃 金	163,792	158,510	5,282	3.3
	報 償 費	537,216	601,304	△ 64,088	△ 10.7
	車 券 事 故 支 出 金	83	164	△ 81	△ 49.4
	そ の 他	1,060,153	1,105,930	△ 45,777	△ 4.1
宣 伝 費		118,651	108,649	10,002	9.2
総 務 費	職 員 給 与 費	59,505	69,980	△ 10,475	△ 15.0
	基 金 積 立 金	110,399	272	110,127	40,487.9
	そ の 他	7,216	8,688	△ 1,472	△ 16.9
財 産 管 理 費		27,525	57,776	△ 30,251	△ 52.4
宿 舎 管 理 費		12,240	12,505	△ 265	△ 2.1
公 債 費		773	801	△ 28	△ 3.5
小 計		11,314,828	11,200,348	114,480	1.0
繰 出 金		10,000	0	10,000	—
合 計		11,324,828	11,200,348	124,480	1.1

歳出決算額は、11,324,828千円で、前年度に比べ124,480千円（1.1%）の増加となっている。

開催費は前年度に比べ36,842千円増加し、10,978,519千円が支出されている。

宣伝費は前年度に比べ10,002千円増加し、118,651千円が支出されている。

総務費のうち基金積立金は、事業を円滑に行うための競輪事業基金積立金へ286千円積み立てた他、ミッドナイト競輪開催に向けての照明設備の設置及び老朽化した施設の大規模な改修に備えるため、競輪施設整備基金へ110,113千円を積み立てている。また、周辺対策事業として、周辺地域の要望に対し、集会所等の修繕を行った。

財産管理費は27,525千円で、ファンへの快適な観戦環境の提供と選手宿舎及び場内の施設維持等のため、場内施設の改修や観客席空調設備の改修等を行い、新規ファン層の拡大とファンサービス充実に取り組んでいる。

また、本年度は、極力不要な支出を抑制するとともに、本場開催時における場外委託発売の拡充により、4年ぶりに一般会計への繰出し（10,000千円）を行っている。

む す び

本年度は、本場開催は規定計画より3日少ない55日開催され、また、特別競輪等の臨時場外車券発売は前年度に比べ7日増の251日の開催となり、全開催日数は306日となった。

本年度の本場開催における車券売上額は、前年度に比べ増加しているが、場外開催を含めた車券総売上額においては減少しており、1日当たりの入場者数、1日平均車券売上額でも、玉野本場、サテライト3場の全てにおいて減少が続いている。これは、来場者の高齢化、嗜好の多様化、さらには長期にわたる景気の低迷及び震災の影響が相まって、消費者の節約志向はいつそう強くなっていることなどが入場者数及び購入単価の減少の要因と考えられる。

この厳しい状況下において、競輪事業を将来にわたって引き継いでいくためには、ファンばかりではなく、多くの市民の理解を得ることが不可欠であり、競輪が地域に対して果たしてきた役割や現状及び将来性などを知ってもらえるよう、これまで以上に広報活動を行うとともに、オリンピック競技にもなっている自転車競技の魅力を伝える努力を続けられたい。

全国の競輪施行者や各種団体と連携を深めながら、競輪場の環境整備やファンニーズに対応したサービスの充実により、誰もが気軽に楽しめる競輪場を目指し、健全な娯楽やスポーツとしての公営競技場として更なる発展を望むものである。

(3) 市立玉野海洋博物館事業特別会計

平成25年度市立玉野海洋博物館事業特別会計決算は、

予 算 現 額	61,141,000円
歳入決算額	53,380,434円 (対予算現額87.3%)
歳出決算額	52,499,110円 (予算執行率85.9%)
差 引 残 額	881,324円 を翌年度に繰り越している。

最近3か年間の決算収支の状況は、次表のとおりである。

決 算 収 支 の 状 況

(単位：千円)

年度	歳 入 (A)	歳 出 (B)	形式収支 (A)-(B) (C)	翌年度に繰り 越すべき財源 (D)	実質収支 (C)-(D) (E)	前 年 度 実質収支 (F)	単年度収支 (E)-(F) (G)
25	53,380	52,499	881	0	881	872	9
24	51,652	50,780	872	0	872	837	35
23	60,867	60,030	837	0	837	815	22

本年度の実質収支は881千円の黒字であり、前年度実質収支872千円を控除した単年度収支でも9千円の黒字決算となっている。

ア 歳 入

歳入決算及び入館者の状況は、次表のとおりである。

歳 入 決 算 状 況 比 較 表

(単位：千円)

区 分		年 度		比 較 増 減	
		25 年 度	24 年 度	金 額	増減率%
海洋博物館事業収入	入 場 料	25,464	24,445	1,019	4.2
寄 附 金	寄 附 金	300	300	0	—
繰 入 金	一般会計繰入金	24,795	24,421	374	1.5
繰 越 金	繰 越 金	872	837	35	4.2
諸 収 入	雑 入	1,949	1,649	300	18.2
合 計		53,380	51,652	1,728	3.3

歳入の主なものは、入場料25,464千円、一般会計繰入金24,795千円及び雑入1,949千円である。一般会計からの繰入金は、職員給与費繰入金21,590千円と事務費繰入金3,205千円で、前年度に比べ374千円（1.5%）の増加となっている。

入 館 者 比 較 表

(単位：人)

区 分		年 度		比 較 増 減	
		25 年 度	24 年 度	増 減	増減率%
一 般		53,793	52,363	1,430	2.7
団 体		14,050	14,735	△ 685	△ 4.6
合 計		67,843	67,098	745	1.1

入館者は上表のとおり、団体入館者は減少したものの、一般入館者は増加しており、全体では前年度に比べ745人（1.1%）増加している。これは、主な団体利用者である児童生徒が少子化の影響等により減少傾向が続いている一方で、開館60周年を記念した夏休み期間中の子供無料イベントの実施により、全体では入館者が増加したことによるものである。

イ 歳 出

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

歳 出 決 算 状 況 比 較 表

(単位：千円)

区 分		年 度		比 較 増 減	
		25 年 度	24 年 度	金 額	増減率%
一 般 管 理 費		47,831	48,412	△ 581	△ 1.2
財 産 管 理 費		4,668	2,368	2,300	97.1
合 計		52,499	50,780	1,719	3.4

歳出総額は52,499千円で、前年度に比べ1,719千円（3.4%）増加している。

一般管理費の主なものは職員給与費17,942千円で支出総額の34.2%を占めている。

財産管理費の主なものは工事請負費2,609千円で、亀池の防護柵設置及び海水送水管の増設を行った。

む す び

本年度の歳入の根幹である入場料収入は、入館者数の増加により前年度に比べ102万円（4.5%）の増加となっており、歳入総額では前年度に比べ173万円（3.3%）の増加となっている。一方、歳出では例年どおり各費目において徹底した節減に努めながら、経年劣化した施設を維持するため施設の修繕等を行った。また、今年度は送水管の増設等の施設整備工事を行ったこともあり、歳出総額は前年度に比べ172万円（3.4%）増加の5,250万円となっている。

運営にあたっては今後とも、さらに魅力ある博物館とするために、各種イベントの開催・入館者ニーズに配慮した展示品の充実や環境の整備及び各種メディアに向けた宣伝等の創意工夫により入館者増を図るなど、業績向上に努められるよう望むものである。

(4) 土地埋立造成事業特別会計

平成25年度土地埋立造成事業特別会計決算は、

予 算 現 額	7,707,000円
歳入決算額	71,224,490円（対予算現額924.2%）
歳出決算額	1,330,950円（予算執行率17.3%）
差 引 残 額	69,893,540円 を翌年度に繰り越している。

最近3か年間の決算収支の状況は、次表のとおりである。

決 算 収 支 の 状 況

(単位：千円)

年度	歳 入 (A)	歳 出 (B)	形式収支 (A)－(B) (C)	翌年度に繰り 越すべき財源 (D)	実質収支 (C)－(D) (E)	前 年 度 実質収支 (F)	単年度収支 (E)－(F) (G)
25	71,224	1,331	69,893	0	69,893	61,251	8,642
24	62,502	1,251	61,251	0	61,251	62,502	△ 1,251
23	65,250	2,748	62,502	0	62,502	35,540	26,962

本年度の実質収支は69,893千円の黒字であり、前年度の実質収支61,251千円を控除した単年度収支では8,642千円の黒字決算となっている。

事業別では、後閑埋立造成事業は207,082千円の黒字、野々浜埋立造成事業も156,122千円の黒字であるが、瓶割工業団地造成事業が293,311千円の赤字となっており、これらを差引した69,893千

円の黒字額は翌年度へ繰り越されている。

各事業別の決算状況は次表のとおりである。

事業別決算状況

(単位：千円)

事業別		後	閑	野々浜	瓶	割	計
区分							
収益的 収支	総収益	9,973		0		0	9,973
	営業収益	9,973		0		0	9,973
	営業外収益	0		0		0	0
	総費用	50		1,281		0	1,331
	営業費用	50		1,281		0	1,331
	営業外費用	0		0		0	0
	収支差引(A)	9,923		△ 1,281		0	8,642
資本的 収支	資本的収入	0		0		0	0
	国庫補助金	0		0		0	0
	他会計補助金	0		0		0	0
	その他	0		0		0	0
	資本的支出	0		0		0	0
	建設改良費	0		0		0	0
	他会計繰出金	0		0		0	0
	収支差引(B)	0		0		0	0
収支再差引(A)+(B)		9,923		△ 1,281		0	0
前年度からの繰越金		197,159		157,403		△ 293,311	61,251
実質収支		207,082		156,122		△ 293,311	69,893

ア 後閑埋立造成事業では、総収益の9,973千円は1区画の土地売却による造成土地処分金である。一方、総費用50千円は電気料である。

この結果、本年度の収支再差引はプラス9,923千円となり、前年度からの繰越金197,159千円を加え実質収支は207,082千円の黒字となっている。

イ 野々浜埋立造成事業では、本年度土地の売却はされていない。一方、総費用1,281千円の主なものは、雨水ポンプの保守点検のための委託料620千円である。

この結果、本年度の収支再差引はマイナス1,281千円となり、前年度からの繰越金157,403千円を加え実質収支は156,122千円の黒字となっている。

ウ 瓶割工業団地造成事業では事業を休止している。

本年度は収支差引0千円で、前年度からの赤字額293,311千円を控除し、293,311千円の赤字決算となっている。

む す び

後閑地区の埋立造成地については、1区画の販売を行い残り4区画となっている。また、野々浜地区の埋立造成地については土地の売買がなく、土地処分金を含む収入がなかったものの前年度からの繰越金を加え、当事業会計全体では黒字決算となっている。

しかし、事業休止している瓶割工業団地造成事業では2億円を超える赤字決算となっている。本会計の特質上やむを得ない面もあるが、事業の見直しも含め、できるだけ早期の改善を期されたい。

なお、我が国経済は改善の兆しが見えてきたものの、本格的な景気回復につながるかは不透明な状況であり、さらに、本市の人口も減少傾向が続く中、分譲地の販売は容易ではないと思われる。しかしながら、今後とも各種メディアを活用した積極的な宣伝活動を展開するとともに、販売条件の見直しや土地のセールスポイントの研究を行うなど分譲手法等についても広く検討され、一日も早く完売されるよう望むものである。

(5) 介護保険事業特別会計

平成25年度介護保険事業特別会計決算は、

予 算 現 額	6,467,894,000円
歳入決算額	6,302,953,609円 (対予算現額97.4%)
歳出決算額	6,273,613,748円 (予算執行率97.0%)
差 引 残 額	29,339,861円を翌年度に繰り越している。

最近3か年間の決算収支の状況は、次表のとおりである。

決 算 収 支 の 状 況

(単位：千円)

年度	歳 入 (A)	歳 出 (B)	形式収支 (A)-(B) (C)	翌年度に繰り 越すべき財源 (D)	実質収支 (C)-(D) (E)	前 年 度 実質収支 (F)	単年度収支 (E)-(F) (G)
25	6,302,954	6,273,614	29,340	0	29,340	14,438	14,902
24	6,160,688	6,146,250	14,438	0	14,438	23,909	△ 9,471
23	5,740,030	5,711,918	28,112	4,203	23,909	12,406	11,503

本年度の実質収支は29,340千円の黒字であり、前年度実質収支14,438千円を控除した単年度収支では14,902千円の黒字決算となっている。

ア 歳 入

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

歳 入 決 算 状 況 比 較 表

(単位：千円)

区 分	年 度	25 年 度	24 年 度	比 較 増 減	
				金 額	増減率%
1 介 護 保 険 料		1,254,561	1,209,721	44,840	3.7
2 使 用 料 及 び 手 数 料		110	114	△ 4	△ 3.5
3 国 庫 支 出 金		1,455,558	1,414,852	40,706	2.9
(1) 介 護 給 付 費 負 担 金		1,093,809	1,067,201	26,608	2.5
(2) 調 整 交 付 金		302,550	288,532	14,018	4.9
(3) 地 域 支 援 事 業 交 付 金 (介 護 予 防 事 業)		14,262	12,727	1,535	12.1
(4) 地 域 支 援 事 業 交 付 金 (包 括 的 支 援 事 業 ・ 任 意 事 業)		44,277	43,507	770	1.8
(5) 介 護 保 険 事 業 費 補 助 金		660	2,885	△ 2,225	△ 77.1
4 支 払 基 金 交 付 金		1,749,427	1,698,665	50,762	3.0
5 県 支 出 金		886,039	906,742	△ 20,703	△ 2.3
(1) 介 護 給 付 費 負 担 金		855,229	825,110	30,119	3.7
(2) 財 政 安 定 化 基 金 交 付 金		0	53,515	△ 53,515	皆減
(3) 地 域 支 援 事 業 交 付 金		30,810	28,117	2,693	9.6
6 財 産 収 入		144	119	25	21.0
7 繰 入 金		942,025	901,966	40,059	4.4
(1) 介 護 給 付 費 繰 入 金		747,179	723,493	23,686	3.3
(2) 地 域 支 援 事 業 繰 入 金		29,533	26,675	2,858	10.7
(3) 職 員 給 与 費 等 繰 入 金		35,860	31,559	4,301	13.6
(4) 事 務 費 繰 入 金		74,453	80,239	△ 5,786	△ 7.2
(5) そ の 他 一 般 会 計 繰 入 金		0	0	0	—
(6) 介 護 給 付 費 準 備 基 金 繰 入 金		55,000	40,000	15,000	37.5
8 繰 越 金		14,437	28,111	△ 13,674	△ 48.6
9 諸 収 入		653	398	255	64.1
合 計		6,302,954	6,160,688	142,266	2.3

歳入決算額は6,302,954千円で、前年度に比べ142,266千円(2.3%)の増加となっている。歳入の根幹をなす保険料は1,254,561千円であり、前年度に比べ44,840千円(3.7%)増加している。また、国庫支出金及び支払基金交付金は介護給付費の増加に伴いそれぞれ増加しているが、財政

安定化基金交付金の減により県支出金は減少している。

さらに、歳入不足を補うために介護給付費準備基金から55,000千円を繰り入れている。

保険料の納付状況は、次表のとおりである。

保 険 料 収 納 状 況 比 較 表

(単位：千円)

区 分		調 定 額	収入済額	収納率%	不納欠損額	収入未済額
25 年 度	現 年 度					
	特 別 徴 収	1,144,721	▲ 222 1,144,943	100.0	0	0
	普 通 徴 収	116,830	▲ 66 104,699	89.6	0	12,197
	小 計	1,261,551	▲ 288 1,249,642	99.0	0	12,197
	滞 納 繰 越 分	22,606	▲ 24 4,919	21.7	4,243	13,468
合 計		1,284,157	▲ 312 1,254,561	97.7	4,243	30,608
24 年 度	現 年 度					
	特 別 徴 収	1,091,944	▲ 435 1,092,379	100.0	0	0
	普 通 徴 収	126,174	▲ 4 113,798	90.2	0	12,380
	小 計	1,218,118	▲ 439 1,206,177	99.0	0	12,380
	滞 納 繰 越 分	18,550	3,544	19.1	4,655	10,351
合 計		1,236,668	▲ 439 1,209,721	97.8	4,655	22,731

* 収入済額欄の▲印は、還付未済額を示す。収納率は、還付未済額をマイナスして算出。

本年度の保険料収納率は、特別徴収分100.0%、普通徴収分89.6%となっており、これを合わせた現年度分の収納率は99.0%で前年度と同率となっている。また、滞納繰越分を含めた合計では97.7%となっており、前年度の97.8%に比べ0.1ポイントの低下となっている。

保険料の収納率向上は、介護保険財政の健全な運営を行う上で最も重要な課題であることから、現年度分はもとより滞納繰越分についても、徴収体制の確立を行うこと等により一層の収納努力を望みたい。

なお、不納欠損額は4,243千円（254人、1,012件）で、前年度の4,655千円（284人、1,097件）に比べ、412千円減少しており、人数では30人、件数でも85件の減少となっている。

不納欠損理由としては、生活困窮、居所不明、死亡及び2年時効等、やむを得ないものと思料されるが、不納欠損処分は負担の公平及び歳入の確保の面で影響が大きいことから、今後とも慎重かつ厳正な取り扱いが求められる。このため、平素から滞納者の未然防止を図るとともに、実態に応じた効果的な収納対策を進めるなど、滞納額の解消に努められるよう望む。

なお、介護保険料は表に示すとおり高い収納率となっているものの、普通徴収分についての適正な納付や滞納繰越分の収納率向上に努め、介護保険財政の健全な運営を図る中で、適正な保険給付の推進と、各種サービスの提供についても努力されるよう望むものである。

イ 歳 出

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

歳 出 決 算 状 況 比 較 表

(単位：千円)

区 分	年 度	25 年 度	24 年 度	比 較 増 減	
				金 額	増減率%
1 総 務 費		111,721	119,724	△ 8,003	△ 6.7
(1) 総 務 管 理 費		50,367	54,033	△ 3,666	△ 6.8
(2) 徴 収 費		9,011	9,011	0	—
(3) 介 護 認 定 審 査 会 費		52,343	56,680	△ 4,337	△ 7.7
2 保 険 給 付 費		5,977,430	5,787,942	189,488	3.3
3 財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金		0	0	0	—
4 基 金 積 立 金		578	72,193	△ 71,615	△ 99.2
5 地 域 支 援 事 業 費		168,598	153,015	15,583	10.2
6 諸 支 出 金		15,287	13,376	1,911	14.3
合 計		6,273,614	6,146,250	127,364	2.1

歳出決算額は6,273,614千円で、前年度に比べ127,364千円（2.1%）増加している。これは、総務費が8,003千円（6.7%）、基金積立金が71,615千円（99.2%）減少したものの、保険給付費が189,488千円（3.3%）、地域支援事業費が15,583千円（10.2%）増加となったためである。

また、基金積立金では、今後の介護保険財政の健全な運営を図るための財源として、介護給付費準備基金578千円が積み立てられている。

次表は、保険給付費の状況を示したものである。

保 険 給 付 費 の 状 況 比 較 表

(単位：千円)

区 分	25 年 度	24 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率%
介護サービス等諸経費	5,516,963	5,305,106	211,857	4.0
居宅介護サービス給付費	3,459,420	3,304,877	154,543	4.7
施設介護サービス給付費	2,023,822	1,965,734	58,088	3.0
居宅介護住宅改修給付費	24,856	26,449	△ 1,593	△ 6.0
居宅介護福祉用具購入給付費	8,865	8,046	819	10.2
介護予防サービス等諸経費	337,979	347,637	△ 9,658	△ 2.8
介護予防サービス給付費	315,672	325,730	△ 10,058	△ 3.1
介護予防住宅改修給付費	19,551	18,849	702	3.7
介護予防福祉用具購入給付費	2,756	3,058	△ 302	△ 9.9
高額介護サービス等諸経費	114,754	127,792	△ 13,038	△ 10.2
高額介護サービス給付費	95,430	109,843	△ 14,413	△ 13.1
高額医療合算介護サービス給付費	19,324	17,949	1,375	7.7
合 計	5,969,696	5,780,535	189,161	3.3

* 本表の保険給付費の合計額には審査支払手数料は含まれていない。

む す び

本年度の決算は、実質収支は前年度に引き続き黒字となり、前年度実質収支を控除した単年度収支でも黒字となっている。

黒字額2,934万円については、次年度において国庫支出金、県支出金及び診療報酬支払基金等の精算措置をした後、最終的に余剰となった額を介護給付費準備基金に積み立てるものである。

介護保険制度は、制度が施行されて10年以上が経過し、在宅サービスを中心に老後の安心を支える制度として着実に浸透してきており、介護保険を利用する人数やサービス利用の伸びに伴い、給付費も急速に増大している。

こうした中、平成25年度は平成24年度からの3箇年を計画期間とした第5期介護保険事業計画の中間年としてサービス供給量や利用料等、制度全般についておおむね順調に推移しているようではあるが、介護保険法の基本理念である「自立支援」をより徹底する観点からも、第5期計画に基づき、要介護等認定者ができる限り住み慣れた家庭や地域において、自立した生活を送れるよう、必要なサービスの一体的な提供に努められたい。

(6) 後期高齢者医療事業特別会計

平成25年度後期高齢者医療事業特別会計決算は、

予算現額	898,697,000円
歳入決算額	893,532,802円 (対予算現額99.4%)
歳出決算額	891,974,200円 (予算執行率99.3%)
差引残額	1,558,602円を翌年度に繰り越している。

最近3か年間の決算収支の状況は、次表のとおりである。

決 算 収 支 の 状 況

(単位：千円)

年度	歳入 (A)	歳出 (B)	形式収支 (A)-(B) (C)	翌年度に繰り 越すべき財源 (D)	実質収支 (C)-(D) (E)	前年度 実質収支 (F)	単年度収支 (E)-(F) (G)
25	893,533	891,974	1,559	0	1,559	2,220	△ 661
24	896,196	893,976	2,220	0	2,220	2,576	△ 356
23	853,981	851,405	2,576	0	2,576	2,444	132

本年度の実質収支は1,559千円の黒字であり、前年度実質収支2,220千円を控除した単年度収支では661千円の赤字決算となっている。

被保険者の加入状況等は、次表のとおりである。

被 保 険 者 の 加 入 状 況 等 比 較 表

区 分	年 度	25 年 度	24 年 度	比 較 増 減	
				増 減	増減率%
保険料(現年度調定額:単位千円)		700,497	698,831	1,666	0.2
被保険者1人当り保険料 (円)		68,221	68,567	△ 346	△ 0.5
被 保 険 者 数 (人)		10,268	10,192	76	0.7

* 被保険者数の数値は平成26年3月31日現在の数値である。

本年度の被保険者1人当りの保険料は68,221円で、前年度に比べ346円(0.5%)減少している。また、被保険者数は10,268人で、前年度に比べ76人(0.7%)増加している。

ア 歳 入

歳入決算の状況は、次頁の表のとおりである。

歳入決算状況比較表

(単位：千円)

区 分	年 度	25 年 度	24 年 度	比 較 増 減	
				金 額	増減率%
1	後期高齢者医療保険料	699,336	697,718	1,618	0.2
2	使用料及び手数料	60	69	△ 9	△ 13.0
3	繰 入 金	190,889	194,399	△ 3,510	△ 1.8
	(1) 一般会計繰入金	190,889	194,399	△ 3,510	△ 1.8
4	繰 越 金	2,220	2,576	△ 356	△ 13.8
5	諸 収 入	1,009	825	184	22.3
	(1) 延滞加算金過料	60	139	△ 79	△ 56.8
	(2) 償還金及び加算金	940	677	263	38.8
	(3) 雑 入	9	9	0	—
6	広域連合支出金	19	609	△ 590	△ 96.9
	合 計	893,533	896,196	△ 2,663	△ 0.3

歳入決算額は893,533千円で、前年度に比べ2,663千円（0.3%）の減少となっている。

歳入の根幹をなす保険料は699,336千円で、前年度に比べ1,618千円（0.2%）の増加となっている。一方、主に減少したものは一般会計繰入金3,510千円（1.8%）である。

保険料の納付状況は、次表のとおりである。

保 険 料 収 納 状 況 比 較 表

(単位：千円)

区 分		調 定 額	収入済額	収納率%	不納欠損額	収入未済額
25 年 度	現 年 度	特別徴収	466,235 ▲ 559 466,794	100.0	0	0
		普通徴収	234,262 ▲ 61 230,196	98.2	0	4,127
		小 計	700,497 ▲ 620 696,990	99.4	0	4,127
	滞 納 繰 越 分	6,024 ▲ 34 2,346	38.4	981	2,731	
	合 計	706,521 ▲ 654 699,336	98.9	981	6,858	
24 年 度	現 年 度	特別徴収	454,523 ▲ 907 455,430	100.0	0	0
		普通徴収	244,308 ▲ 70 240,707	98.5	0	3,671
		小 計	698,831 ▲ 977 696,137	99.5	0	3,671
	滞 納 繰 越 分	5,529 ▲ 9 1,581	28.4	1,555	2,402	
	合 計	704,360 ▲ 986 697,718	98.9	1,555	6,073	

* 収入済額欄の▲印は、還付未済額を示す。収納率は、還付未済額をマイナスして算出。

本年度の保険料収納率は、特別徴収分100.0%、普通徴収分98.2%となっており、これを合わせた現年度分の収納率は99.4%となり、前年度の99.5%に比べ0.1ポイント低下している。また、滞納繰越分を含めた合計では98.9%となっており、前年度と同率となっている。

保険料の収納率の向上は、健全な運営が図られるとともに、事業の円滑化に資する最も重要な事柄であることから、滞納繰越を発生させないよう一層の収納努力を望みたい。

なお、不納欠損額は981千円（53人、185件）で、前年度の1,555千円（47人、218件）に比べ574千円減少しており、人数では6人増加したが、件数は33件の減少となっている。不納欠損理由としては、生活困窮、居所不明及び死亡等やむを得ないものと思料されるが、不納欠損処分は負担の公平及び歳入の確保の面で影響が大きいことから、今後とも慎重かつ厳正な取り扱いが求められる。このため、平素から滞納者の未然防止を図るとともに、滞納の実態に応じた効果的な収納対策を進めるなど、滞納額の解消に努められるよう望む。

イ 歳 出

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

歳 出 決 算 状 況 比 較 表

(単位：千円)

区 分	年 度	25 年 度	24 年 度	比 較 増 減	
				金 額	増減率%
1 総 務 費		20,197	24,341	△ 4,144	△ 17.0
(1) 総 務 管 理 費		13,613	17,134	△ 3,521	△ 20.5
(2) 徴 収 費		6,584	7,207	△ 623	△ 8.6
2 後期高齢者医療広域連合納付金		870,836	868,957	1,879	0.2
3 諸 支 出 金		941	678	263	38.8
(1) 償還金及び還付加算金		941	678	263	38.8
合 計		891,974	893,976	△ 2,002	△ 0.2

歳出決算額は891,974千円で、前年度に比べ2,002千円（0.2%）減少している。増加している主なものは後期高齢者医療広域連合納付金1,879千円（0.2%）である。一方、職員給与費の減等により総務費が4,144千円（17.0%）減少している。

次頁の表は、後期高齢者医療広域連合への納付金の状況を示したものである。

後期高齢者広域連合納付金の状況

(単位：人，千円)

年度	被保険者数	共通経費負担金 (広域一般会計)	共通経費負担金 (広域特別会計)	保険料負担金	納付金合計
25	10,268 人	2,305	21,230	847,301	870,836
24	10,192人	2,264	26,548	840,145	868,957
23	9,951人	2,100	20,982	802,921	826,003

本年度の被保険者数10,268人を玉野市の全人口で除した加入率は16.2%となっており，前年度の15.9%に比べ0.3ポイント上昇している。

む す び

本年度の決算は，実質収支は前年度に引き続き黒字となっているが，前年度実質収支を控除した単年度収支では赤字となっている。

本制度は，75歳以上の高齢者と一定の障害があると認められた65歳以上74歳未満の市民を対象とする制度で，玉野市における受給者数は平成26年3月31日現在で10,268人である。

また，この医療制度の運営主体は，岡山県後期高齢者医療広域連合が行うこととなっているが，窓口業務や保険料の徴収は，市町村が行うこととなっている。

なお，平成20年4月から開始された本制度については，制度のしくみ等についての問題点の指摘を受け，国において制度改善の取り組みが進められている。今後とも，制度の適正な運営に向け，引き続き国の動向を注視するとともに，県，他市町村及び関係機関とも連携を図りながら，市民に対しては丁寧で分かりやすい広報を計画的に行うなどにより，市民の信頼・安心を得られるよう，円滑な事業運営に取り組むことを望むものである。

4 財産に関する調書

平成25年度における財産の取得及び処分の異動状況について、関係諸帳簿等により審査した結果、調書は法令に準拠して作成されており記載されている計数は正確であった。また、管理、記録も適正であると認めた。なお、各項目の異動状況の概要は、次のとおりである。

(1) 公有財産

ア 土地

本年度末における土地の総面積は10,875,219㎡で、年度中の増加は2,343㎡、減少は3,285㎡で差引942㎡の減少である。増加の主なものは、海洋博物館附属施設用地（無償譲受及び買収）、迫間地内公園（帰属）等である。一方減少した主なものは、後閑ニュータウン分譲住宅地（売払）等である。

イ 建物

本年度末における建物の総面積は276,329㎡で、年度中の増加は3,962㎡、減少は253㎡で差引3,709㎡の増加である。増加の主なものは、田井小学校校舎（建替）等である。一方減少した主なものは、番田住宅（一部取壊し）等である。

ウ 有価証券

本年度末における有価証券は262,617千円で、前年度と同額である。

エ 出資による権利

本年度末における出資による権利は331,900千円で、前年度に比べ34,000千円の減少となっている。

(2) 物 品

本年度末における重要物品は714点で、年度中の増加は9点、減少は4点で前年度に比べ5点の増加となっている。増加したものは、食器消毒保管庫、音響設備、ソフトウェア、可搬動力ポンプ、空気充填機、J-ALERT受信機及び緊急自動車で、減少したものは、総合遊具、電子オルガン、ビデオ装置及び軽自動車である。

(3) 債 権

本年度末における債権は152,652千円で、年度中の増加は1,249千円、減少は7,800千円で差引6,551千円の減少となっている。増加したものは、玉野市奨学資金貸付金で、減少したものは、玉野市緊急援護資金貸付金、玉野市地域総合整備資金貸付金及び玉野市災害援護資金貸付金である。

(4) 基 金

本年度末における基金は3,590,476千円（開発基金を除く）で、前年度に比べ86,617千円の増加となっている。増加したものは、玉野市水産業振興基金71,216千円の新設のほか、玉野市介護給付費準備基金14,092千円、玉野市財政調整基金1,547千円、玉野市競輪事業基金286千円、玉野市競輪施設整備基金113千円等である。減少したものは、玉野市ふるさとづくり基金748千円である。

5 決算審査資料

第 1 表 実質収

区 分 会 計 別		歳 入		歳 出	
		決 算 額	構 成 比 %	決 算 額	構 成 比 %
一 般 会 計		23,355,165,730	45.1	22,619,259,050	46.0
特 別 会 計		27,506,381,499	54.1	26,506,614,681	54.0
内 訳	国 民 健 康 保 険 事 業	8,526,747,793	16.8	7,962,369,109	16.2
	競 輪 事 業	11,658,542,371	22.9	11,324,827,564	23.1
	市 立 玉 野 海 洋 博 物 館 事 業	53,380,434	0.1	52,499,110	0.1
	土 地 埋 立 造 成 事 業	71,224,490	0.2	1,330,950	0.0
	介 護 保 険 事 業	6,302,953,609	12.3	6,273,613,748	12.8
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	893,532,802	1.8	891,974,200	1.8
合 計		50,861,547,229	100.0	49,125,873,731	100.0

支 に 関 する 調 書

(単位：円)

形式収支額	翌年度へ繰り越すべき財源			実質収支額
	継続費 繰越額	繰越明許費	事故繰越	
735,906,680	0	42,338,000	2,335,000	691,233,680
999,766,818	0	0	0	999,766,818
564,378,684	0	0	0	564,378,684
333,714,807	0	0	0	333,714,807
881,324	0	0	0	881,324
69,893,540	0	0	0	69,893,540
29,339,861	0	0	0	29,339,861
1,558,602	0	0	0	1,558,602
1,735,673,498	0	42,338,000	2,335,000	1,691,000,498

第 2 表 歳 入 歳

区 分 会 計 別		歳 入		
		総 額	重複計算控除額	差引純歳入額
一 般 会 計		23,355,165,730	10,000,000	23,345,165,730
特 別 会 計		27,506,381,499	1,495,719,944	26,010,661,555
内 訳	国 民 健 康 保 険 事 業	8,526,747,793	393,010,932	8,133,736,861
	競 輪 事 業	11,658,542,371	0	11,658,542,371
	市立玉野海洋博物館事業	53,380,434	24,795,000	28,585,434
	土 地 埋 立 造 成 事 業	71,224,490	0	71,224,490
	介 護 保 険 事 業	6,302,953,609	887,025,216	5,415,928,393
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	893,532,802	190,888,796	702,644,006
合 計		50,861,547,229	1,505,719,944	49,355,827,285

出 決 算 総 括 表

(単位：円)

歳 出			差 引 過 不 足 額	
総 額	重複計算控除額	差引純歳出額	総 計 額	純 計 額
22,619,259,050	1,495,719,944	21,123,539,106	735,906,680	2,221,626,624
26,506,614,681	10,000,000	26,496,614,681	999,766,818	△ 485,953,126
7,962,369,109	0	7,962,369,109	564,378,684	171,367,752
11,324,827,564	10,000,000	11,314,827,564	333,714,807	343,714,807
52,499,110	0	52,499,110	881,324	△ 23,913,676
1,330,950	0	1,330,950	69,893,540	69,893,540
6,273,613,748	0	6,273,613,748	29,339,861	△ 857,685,355
891,974,200	0	891,974,200	1,558,602	△ 189,330,194
49,125,873,731	1,505,719,944	47,620,153,787	1,735,673,498	1,735,673,498

第 3 表 各 会

区 分 会 計 別		予 算 現 額 (A)	歳			
			調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額
一 般 会 計		25,615,523,000	23,868,227,608	▲ 850,767 23,355,165,730	21,670,963	492,241,682
特 別 会 計		19,170,708,000	27,874,585,020	▲ 1,378,190 27,506,381,499	5,283,880	32,522,845
内 訳	国民健康保険事業	8,470,943,000	8,858,112,159	▲ 410,620 8,526,747,793	48,657,110	283,117,876
	競 輪 事 業	11,735,269,000	11,658,542,371	0 11,658,542,371	0	0
	市立玉野海洋 博 物 館 事 業	61,141,000	53,380,434	0 53,380,434	0	0
	土地埋立造成事業	7,707,000	71,224,490	0 71,224,490	0	0
	介 護 保 険 事 業	6,467,894,000	6,332,599,554	▲ 312,920 6,302,953,609	4,293,630	25,665,235
	後期高齢者医療事業	898,697,000	900,726,012	▲ 654,650 893,532,802	990,250	6,857,610
合 計		44,786,231,000	51,742,812,628	▲ 2,228,957 50,861,547,229	26,954,843	524,764,527

* 収入済額欄の▲印は、還付未済額を示す。

計 別 執 行 状 況

(単位：円)

入				歳 出					
予 算 現 額 に 比 し 増 減	$\frac{(B)}{(A)}\%$	$\frac{(C)}{(A)}\%$	$\frac{(C)}{(B)}\%$	支出済額(D)	翌 年 度 繰 越 額 (E)	不用額(F)	$\frac{(D)}{(A)}\%$	$\frac{(E)}{(A)}\%$	$\frac{(F)}{(A)}\%$
▲ 2,261,208,037	93.2	91.2	97.8	22,619,259,050	1,142,243,000	1,854,020,950	88.3	4.5	7.2
▲ 192,041,864	145.4	143.5	98.7	26,506,614,681	0	1,135,036,319	138.3	0.0	5.9
55,394,173	104.6	100.7	96.3	7,962,369,109	0	508,573,891	94.0	0.0	6.0
▲ 76,726,629	99.3	99.3	100.0	11,324,827,564	0	410,441,436	96.5	0.0	3.5
▲ 7,760,566	87.3	87.3	100.0	52,499,110	0	8,641,890	85.9	0.0	14.1
63,517,490	924.2	924.2	100.0	1,330,950	0	6,376,050	17.3	0.0	82.7
▲ 165,253,311	97.9	97.4	99.5	6,273,613,748	0	194,280,252	97.0	0.0	3.0
▲ 5,818,848	100.2	99.4	99.1	891,974,200	0	6,722,800	99.3	0.0	0.7
▲ 2,453,249,901	115.5	113.6	98.3	49,125,873,731	1,142,243,000	2,989,057,269	109.7	2.6	6.7

* 予算現額に比し増減は、還付未済額をマイナスして算出。

第 4 表 一 般 会 計

区 分 款 別	予 算 現 額			調 定		
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 充当額	計	金 額	構成比 %
1 市 税	7,845,450,000	0	0	7,845,450,000	8,110,224,458	34.0
2 地方譲与税	178,000,000	0	0	178,000,000	178,849,444	0.7
3 利子割交付金	21,000,000	0	0	21,000,000	21,412,000	0.1
4 配当割交付金	19,000,000	0	0	19,000,000	37,764,000	0.2
5 株式等譲渡 所得割交付金	4,000,000	0	0	4,000,000	52,562,000	0.2
6 地方消費税 交 付 金	594,000,000	0	0	594,000,000	583,339,000	2.4
7 ゴルフ場利用 税 交 付 金	48,000,000	0	0	48,000,000	43,245,579	0.2
8 自動車取得 税 交 付 金	44,000,000	0	0	44,000,000	43,727,000	0.2
9 地方特例 交 付 金	25,000,000	0	0	25,000,000	25,952,000	0.1
10 地方交付税	5,000,000,000	277,492,000	0	5,277,492,000	5,545,769,000	23.2
11 交通安全対策 特別交付金	15,000,000	0	0	15,000,000	10,982,000	0.0
12 分担金及び 負 担 金	422,210,000	4,724,000	0	426,934,000	410,831,723	1.7
13 使用料及び 手 数 料	415,869,000	0	0	415,869,000	423,034,965	1.8
14 国庫支出金	2,711,039,000	502,612,000	201,994,000	3,415,645,000	2,982,041,145	12.5
15 県 支 出 金	1,135,432,000	96,057,000	126,800,000	1,358,289,000	1,261,115,179	5.3
16 財 産 収 入	25,141,000	500,000	0	25,641,000	72,358,576	0.3
17 寄 附 金	0	4,500,000	0	4,500,000	8,604,600	0.0
18 繰 入 金	700,750,000	700,000	0	701,450,000	301,448,250	1.3
19 繰 越 金	430,000,000	309,752,000	55,069,000	794,821,000	799,168,309	3.3
20 諸 収 入	535,515,000	11,019,000	0	546,534,000	744,200,380	3.1
21 市 債	1,880,594,000	1,044,204,000	930,100,000	3,854,898,000	2,211,598,000	9.3
合 計	22,050,000,000	2,251,560,000	1,313,963,000	25,615,523,000	23,868,227,608	100.0

歳入款別執行状況

(単位：円)

額	収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額	還 付 未 済 額
	金 額	構 成 比 %	対予算現額 %	対調定額 %	金 額	金 額	
103.4	7,769,541,065	33.3	99.0	95.8	19,435,086	322,098,524	850,217
100.5	178,849,444	0.8	100.5	100.0	0	0	0
102.0	21,412,000	0.1	102.0	100.0	0	0	0
198.8	37,764,000	0.2	198.8	100.0	0	0	0
1,314.1	52,562,000	0.2	1,314.1	100.0	0	0	0
98.2	583,339,000	2.5	98.2	100.0	0	0	0
90.1	43,245,579	0.2	90.1	100.0	0	0	0
99.4	43,727,000	0.2	99.4	100.0	0	0	0
103.8	25,952,000	0.1	103.8	100.0	0	0	0
105.1	5,545,769,000	23.7	105.1	100.0	0	0	0
73.2	10,982,000	0.0	73.2	100.0	0	0	0
96.2	385,427,167	1.7	90.3	93.8	485,400	24,919,156	0
101.7	391,958,747	1.7	94.3	92.7	1,750,477	29,326,291	550
87.3	2,982,041,145	12.8	87.3	100.0	0	0	0
92.8	1,261,115,179	5.4	92.8	100.0	0	0	0
282.2	70,687,647	0.3	275.7	97.7	0	1,670,929	0
191.2	8,604,600	0.0	191.2	100.0	0	0	0
43.0	301,448,250	1.3	43.0	100.0	0	0	0
100.5	799,168,309	3.4	100.5	100.0	0	0	0
136.2	629,973,598	2.7	115.3	84.7	0	114,226,782	0
57.4	2,211,598,000	9.5	57.4	100.0	0	0	0
93.2	23,355,165,730	100.0	91.2	97.9	21,670,963	492,241,682	850,767

第 5 表 一 般 会 計

区 分 款 別	予 算 現 額					
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用 増 減	計	構成比 %
1 議 会 費	315,518,000	0	0	0	315,518,000	1.2
2 総 務 費	2,150,218,000	493,683,000	0	17,775,000	2,661,676,000	10.4
3 民 生 費	8,359,819,000	543,343,000	0	0	8,903,162,000	34.8
4 衛 生 費	2,201,183,000	△ 9,827,000	0	57,000	2,191,413,000	8.6
5 労 働 費	104,891,000	2,000,000	0	0	106,891,000	0.4
6 農林水産業費	442,405,000	53,480,000	126,800,000	0	622,685,000	2.4
7 商 工 費	325,112,000	△ 2,130,000	0	0	322,982,000	1.3
8 土 木 費	2,111,128,000	167,389,000	108,684,000	0	2,387,201,000	9.3
9 消 防 費	1,095,269,000	13,476,000	0	1,193,000	1,109,938,000	4.3
10 教 育 費	2,523,087,000	889,484,000	1,078,479,000	1,500,000	4,492,550,000	17.5
11 災害復旧費	0	0	0	0	0	0.0
12 公 債 費	2,371,370,000	0	0	0	2,371,370,000	9.3
13 予 備 費	50,000,000	100,662,000	0	△ 20,525,000	130,137,000	0.5
合 計	22,050,000,000	2,251,560,000	1,313,963,000	0	25,615,523,000	100.0

歳出款別執行状況

(単位：円)

支出済額			翌年度繰越額			不用額	
金額	構成比 %	対予算額 現額 %	継続費 繰越	繰越明許費	事故繰越	金額	不用率 %
300,967,729	1.3	95.4	0	0	0	14,550,271	4.6
2,539,890,767	11.2	95.4	0	0	0	121,785,233	4.6
8,266,993,362	36.5	92.9	0	0	0	636,168,638	7.1
2,043,595,099	9.0	93.3	0	0	0	147,817,901	6.7
106,076,192	0.5	99.2	0	0	0	814,808	0.8
537,590,324	2.4	86.3	0	0	0	85,094,676	13.7
289,199,862	1.3	89.5	0	0	0	33,782,138	10.5
2,089,265,202	9.2	87.5	0	154,084,000	0	143,851,798	6.0
1,050,348,765	4.6	94.6	0	14,500,000	0	45,089,235	4.1
3,056,787,430	13.5	68.0	0	964,324,000	9,335,000	462,103,570	10.3
0	0.0	—	0	0	0	0	—
2,338,544,318	10.3	98.6	0	0	0	32,825,682	1.4
0	0.0	0.0	0	0	0	130,137,000	100.0
22,619,259,050	100.0	88.3	0	1,132,908,000	9,335,000	1,854,020,950	7.2

第 6 表 市 税

区 分 税 目		予 算 現 額	調 定 額				滞 納 繰 越 分	
		金 額	滞 納 繰 越 分	現 年 課 税 分	計	構 成 比 %		対 予 算 現 額 %
市 民 税		3,504,800,000	167,916,756	3,400,685,842	3,568,602,598	44.0	101.8	42,295,780
内 訳	個 人	2,657,000,000	163,820,706	2,759,537,642	2,923,358,348	36.0	110.0	40,869,930
	法 人	847,800,000	4,096,050	641,148,200	645,244,250	8.0	76.1	1,425,850
固 定 資 産 税		3,434,200,000	142,590,447	6,912,606,600	3,609,454,047	44.5	105.1	29,472,965
内 訳	固 定 資 産 税	3,424,200,000	142,590,447	3,456,303,300	3,598,893,747	44.4	105.1	29,472,965
	国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金 及 び 納 付 金	10,000,000	0	10,560,300	10,560,300	0.1	105.6	0
軽 自 動 車 税		138,500,000	8,937,903	145,565,500	154,503,403	1.9	111.6	2,235,107
市 た ば こ 税		407,000,000	0	400,482,896	400,482,896	4.9	98.4	0
鉦 産 税		450,000	0	376,600	376,600	0.0	83.7	0
入 湯 税		23,000,000	0	17,577,810	17,577,810	0.2	76.4	0
都 市 計 画 税		337,500,000	14,545,904	344,681,200	359,227,104	4.4	106.4	3,006,589
合 計		7,845,450,000	333,991,010	11,221,976,448	8,110,224,458	100.0	103.4	77,010,441

収 入 状 況

(単位：円)

収 入 済 額					不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額			還 付 未 済 額
現年課税分	計	構 成 比 %	対 予 算 現 額 %	対 調 定 額 %		滞納繰越分	現年課税分	計	
3,354,748,856	3,397,044,636	43.7	96.9	95.2	11,956,367	113,928,067	46,348,445	160,276,512	674,917
2,714,373,910	2,755,243,840	35.5	103.7	94.3	11,550,267	111,663,967	45,575,191	157,239,158	674,917
640,374,946	641,800,796	8.3	75.7	99.5	406,100	2,264,100	773,254	3,037,354	0
3,435,228,029	3,464,700,994	44.6	100.9	96.0	5,879,996	107,502,098	31,502,537	139,004,635	131,578
3,424,667,729	3,454,140,694	44.5	100.9	96.0	5,879,996	107,502,098	31,502,537	139,004,635	131,578
10,560,300	10,560,300	0.1	105.6	100.0	0	0	0	0	0
142,590,103	144,825,210	1.9	104.6	93.7	999,500	5,719,496	2,989,797	8,709,293	30,600
400,482,896	400,482,896	5.2	98.4	100.0	0	0	0	0	0
376,600	376,600	0.0	83.7	100.0	0	0	0	0	0
17,577,810	17,577,810	0.2	76.4	100.0	0	0	0	0	0
341,526,330	344,532,919	4.4	102.1	95.9	599,223	10,966,480	3,141,604	14,108,084	13,122
7,692,530,624	7,769,541,065	100.0	99.0	95.8	19,435,086	238,116,141	83,982,383	322,098,524	850,217

基金運用狀況

第1 審査の対象

平成25年度玉野市土地開発基金

第2 審査の期間

平成26年7月1日から7月31日まで

第3 審査の結果

土地開発基金は、公用もしくは公共用に供する土地、または公共の利益のために必要な土地を先行取得することにより、事業の円滑な推進を図ることを目的として運用されており、その事業内容は目的に従い適正なものと認められた。

本年度の運用状況は次表のとおりで、増加は現金9,968千円、減少の主なものは、西田井地・小島地・用吉地内の公衆用道路拡幅のための土地処分などで、合わせて面積は2,956.95㎡、金額は9,968千円となっている。この結果、本年度末現在高は、不動産では、土地11,244.11㎡・402,226千円、建物156千円の合計402,382千円、現金で365,618千円を保有している。

なお、保有している宅地、雑種地等の土地で取得後長期間利用されていないものもあるので、有効活用について検討されたい。

また、基金の総額は768,000千円で前年度と同額である。

平成25年度土地開発基金運用状況調書

区 分		前年度末現在高		決算年度中増減高				決算年度末現在高	
				増		減			
不 動 産	宅 地	m ² 6,541.35	千円 379,246	m ² —	千円 —	m ² 153.87	千円 1,654	m ² 6,387.48	千円 377,592
	田	3,679.05	11,037	—	—	2,299.38	6,898	1,379.67	4,139
	畑	617.81	1,853	—	—	451.31	1,354	166.50	500
	山 林	106.56	299	—	—	47.46	47	59.10	251
	雑 種 地	3,251.36	19,744	—	—	—	—	3,251.36	19,744
	用 悪 水 路	4.93	14	—	—	4.93	14	—	—
	た め 池	—	—	—	—	—	—	—	—
	原 野	—	—	—	—	—	—	—	—
	墓 地	—	—	—	—	—	—	—	—
	計	14,201.06	412,194	—	—	2,956.95	9,968	11,244.11	402,226
建 物	156		—		—		156		
補 償 金	—		—		—		—		
合 計	412,350		—		9,968		402,382		
現 金	355,650		9,968		—		365,618		
基金の総額	768,000		—		—		768,000		